

令和6年度

浜田市公営企業会計
決算審査意見書

水道事業
工業用水道事業
下水道事業

浜田市監査委員

令和6年度

浜田市水道事業会計
決算審査意見書

浜田市監査委員

監 第 142 号
令和 7 年 8 月 15 日

浜田市長 久保田 章 市 様

浜田市監査委員 小 池 満

浜田市監査委員 岡 本 正 友

令和 6 年度浜田市水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度浜田市水道事業会計決算について審査しましたので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1	審査の種類.....	1
第2	審査の対象.....	1
第3	審査の着眼点.....	1
第4	審査の主な実施内容.....	1
第5	審査の期間.....	1
第6	審査の結果.....	1
第7	審査概要及び意見	
1	審査総括及び意見.....	2
2	決算の状況	
(1)	業務実績.....	4
(2)	予算の執行状況.....	5
(3)	経営状況.....	8
(4)	財政状態.....	17
(5)	キャッシュ・フロー計算書.....	21
(6)	経営指標.....	22
決算審査資料		
(第1表)	収益節別比較表.....	25
(第2表)	費用節別比較表.....	26
(第3表)	比較損益計算書.....	28
(第4表)	貸借対照表構成表.....	30

- (注) 1 文中及び各表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 「0.0」とは、0または表示単位未満のものである。
- 3 「－」とは、該当数値のなし、又は算出不能、不要である。
- 4 ポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。

令和6年度 浜田市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第2 審査の対象

令和6年度浜田市水道事業会計

第3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類の計数と一致しているか。
- (2) 地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に沿った運営がされているか。

第4 審査の主な実施内容

審査の着眼点に基づき、市長から提出された決算書及び附属書類を照合するとともに、関係職員の説明を聴取し決算書類の計数の正確性を確認し、浜田市監査基準に準拠した審査手続きにより行った。

また、計数や指標等の年度間比較等により経営成績及び財政状態の変動要因を分析した。

第5 審査の期間

令和7年6月2日から同年8月15日まで

第6 審査の結果

審査に付された令和6年度浜田市水道事業会計決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令等に準拠して作成されている。また、計数は諸帳簿と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

第7 審査概要及び意見

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

なお、平成30年4月1日に浜田市簡易水道事業を統合しているため、意見書中の文言について、以下の点に留意されたい。

①文中及び表中における「旧上水道」とは、平成30年3月31日以前における浜田市水道事業が業務を実施していた地域、施設等に係る値を示している。

②文中及び表中における「旧簡易水道」とは、平成30年3月31日以前における浜田市簡易水道事業が業務を実施していた地域、施設等に係る値を示している。

1 審査総括及び意見

(1) 決算の結果について

業務実績について、年度末給水人口は4万7,153人となり、前年度に比べ1,001人(2.1%)減少したものの、年度末給水件数は2万6,360件となり、前年度に比べ219件(0.8%)減少にとどまった。また、年間配水量は745万7,366 m^3 となり、前年度に比べ7万5,123 m^3 (1.0%)減少し、有収水量は574万5,345 m^3 となり、前年度に比べ5万5,153 m^3 (1.0%)減少している。有収率は、前年度と同じく77.0%のままであった。

収益的収支の決算額は、水道事業収益が18億5,916万6,335円(前年度に比べ3,108万8,820円減)、水道事業費用が17億5,213万2,856円(前年度に比べ2,887万360円増)となり、収益から費用を差し引き1億703万3,479円となっている。営業費用のうち、国庫補助金追加交付に伴う付帯工事など1,881万円(前年度に比べ286万3,300円減)が翌年度へ繰り越されている。給水収益は、人口減少及び節水型機器の普及などにより前年度に比べ減少している。

資本的収支の決算額は、資本的収入が6億5,008万6,961円(前年度に比べ1億9,183万6,804円減)、資本的支出が13億9,175万9,400円(前年度に比べ7,565万3,175円減)となり、収入から支出を差し引き不足する7億4,167万2,439円は補填財源を充当している。建設改良費のうち、国庫補助金追加交付など7億8,752万円(前年度に比べ2億3,140万5,300円増)が翌年度へ繰り越されている。

(2) 経営成績について

経営成績(税抜き)は、総収益17億4,500万3,406円(前年度に比べ3,065万3,965円減)から総費用16億7,390万5,761円(前年度に比べ3,649万9,578円増)を差し引き、最終損益は7,109万7,645円の純利益(黒字)となった。前年度の最終損益(純利益1億3,825万1,188円)に比べ減益となっている。

平成30年10月から実施し、激変緩和時期を経て令和2年10月に完了した料金改定の効果がしばらくはあったものの、当年度純利益は年々減少してきている。

(3) 令和6年度決算を踏まえた今後の運営について

(経営戦略等に基づく事業経営について)

上水道と簡易水道の統合後の経営状況、施設・管路の状況等の現状を分析し、平成28年度に策定された「浜田市水道事業経営戦略」を見直し、新たに令和4年度から令和13年度までの計画を令和4年8月に策定している。計画期間中は、人口減少等による料金収入の減少が続くと見込む中、施設の老朽化の進行状況等を踏まえ、投資額を平準化した更新を進めることとしている。経営基盤を強化し、継続して安定給水を行うため、毎年計画の進捗管理を行い、良好な事業運営が図られるよう努めていただきたい。

(料金水準の見直しについて)

水道料金は、簡易水道事業と統合後、令和2年10月に料金改定を完了している。費用に見合う料金設定を行い、給水収益は増収が確認できたところであるが、令和4年度からの減収に引き続き、令和6年度も前年度に比べ減収となっている。公営企業は、公共性と経済性を

発揮し、その経営は独立採算を維持することを原則とされているため、経営上適正な料金水準及び一般会計からの負担のあり方について検討し、収益の確保及び費用の節減に引き続き取り組む必要がある。また、令和7年度当初予算においては、給水収益の減少に伴い、収益的収支の予定損益計算書では、それまでの当年度純利益から当年度純損失に陥り、赤字予算を組まざるを得ない状況である。

(老朽管路等の維持更新について)

令和2年3月に策定された「浜田市上水道事業施設耐震化・更新計画（アセットマネジメント）」の実施状況において、施設の重要度及び老朽度を組み合わせて優先施設を抽出し、基幹管路等の耐震化に取り組んでいる。令和22年までの20年間で、更新需要額は161億円、年平均約8億円と試算されており、令和3年度以降、建設改良費が年度間で実績のバラツキはあるものの、概ね計画どおり実施されている。しかし、令和6年1月に発生した能登半島地震では上水道施設等への甚大な被害により長期間の断水が起っており、同様の事態を防ぐためにも、耐震化の更新速度を早めるよう対策を検討されたい。また、有収率が77.0%と県内8市中、上位7番目（速報値）であり、有収率の低さは施設の効率的な運用が収益につながっていないことを示している。この課題解決に向け、令和7年度は人工衛星画像とAIを活用した漏水調査を予定しているとのことであるが、人員不足、財源不足、物価高騰の中、老朽管路等の更新とあわせ、有収率が改善するよう努められたい。

(危機管理について)

冬季の凍結断水対策について、市民へ積極的に周知を図り、事前の対策に力を入れている。近年は、年間を通して気象変動による災害が全国各地で発生しており、緊急災害による水道施設への影響に十分対応できるよう危機管理対策は大変重要である。また、漏水修繕箇所もメール等で情報発信することで、注意喚起を行い、市民生活への影響が最小限になるよう努めている。

(財産管理について)

昭和31年度に電力会社が建設し、平成3年度に上下水道部が取得した資材倉庫が耐震基準を満たしておらず、老朽化が激しいため令和6年度に解体し、令和7年度完成に向け、約2,000万円をかけ現在新築中である。完成後は、水道メーターなど資材管理に加え、減価償却を行いながら、適正な財産管理に努められたい。

(水道事業の広域化について)

令和10年度の事業開始というスケジュールが島根県水道広域化推進協議会から示されたものの、島根県水道広域化推進プラン策定時の財政シミュレーションが令和2年度決算ベースであり、現在の物価高騰や統合事業における国交付金の活用を見込んだ内容となっていないことから、令和7年度以降のスケジュールが一旦白紙とされた。今後、各事業体が参画を判断できるような新たな財政シミュレーションを行うこととなっており、検討経過などの情報発信と、参画に向けた慎重な検討をお願いする。

2 決算の状況

(1) 業務実績

業務実績は次のとおりである。

表1 業務実績表

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
						増減額	増減率
年度末上水道給水区域内人口(A)	人	50,117	49,252	48,265	47,262	△1,003	△2.1
年度末給水人口(B)	人	49,987	49,133	48,154	47,153	△1,001	△2.1
普及率(B/A)	%	99.74	99.76	99.77	99.77	0	0.0
年度末給水件数	件	26,822	26,658	26,579	26,360	△219	△0.8
年間配水量(C)	m ³	7,913,494	7,862,675	7,532,489	7,457,366	△75,123	△1.0
一日平均配水量(D)	m ³	21,681	21,542	20,581	20,431	△150	△0.7
年間有収水量(E)	m ³	6,205,796	5,992,468	5,800,498	5,745,345	△55,153	△1.0
一日平均有収水量	m ³	17,002	16,418	15,848	15,741	△107	△0.7
有収率(E/C)	%	78.4	76.2	77.0	77.0	0	0.0
一日配水能力(F)	m ³	33,831	33,831	33,831	33,831	0	0.0
配水管延長	Km	1,161.63	1,157.65	1,146.63	1,147.48	0.85	0.1
施設利用率(D/F)	%	64.1	63.7	60.8	60.4	△0.4	△0.7
職員数	人	22	21	21	22	1	4.8

給水区域内人口4万7,262人に対し、年度末給水人口は、4万7,153人（普及率99.77%）となり、前年度に比べ1,001人（2.1%）減少している。

給水件数は2万6,360件となり、前年度に比べ219件（0.8%）減少にとどまった。

年間配水量は、745万7,366m³となり、前年度に比べ7万5,123m³（1.0%）減少し、有収水量は574万5,345m³となり、前年度に比べ5万5,153m³（1.0%）減少にとどまった。

施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかを判断する指標である有収率（年間有収水量/年間配水量）は77.0%となり、前年度と同率となった。

施設の利用状況や適正規模を判断する指標である施設利用率（一日平均配水量/一日配水能力）は60.4%となり、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

職員数は、欠員補充があり前年度に比べ1名増の22名となった。

管路の更新は約3,217メートル行い、そのうち約2,092メートル分については国の補助だけでなく、交付金事業より条件の良い過疎債等を活用している。更新延長のうち約3,203メートルは耐震管を使用している。

アセットマネジメントの策定に合わせ、全域の管路を対象に基幹管路の抽出を行った結果、管路延長のうち年度末の基幹管路延長は約239,776メートルとなり、基幹管路の耐震化率は19.1%（前年17.8%）となっている。

給水人口及び給水件数の推移は次のとおりである。

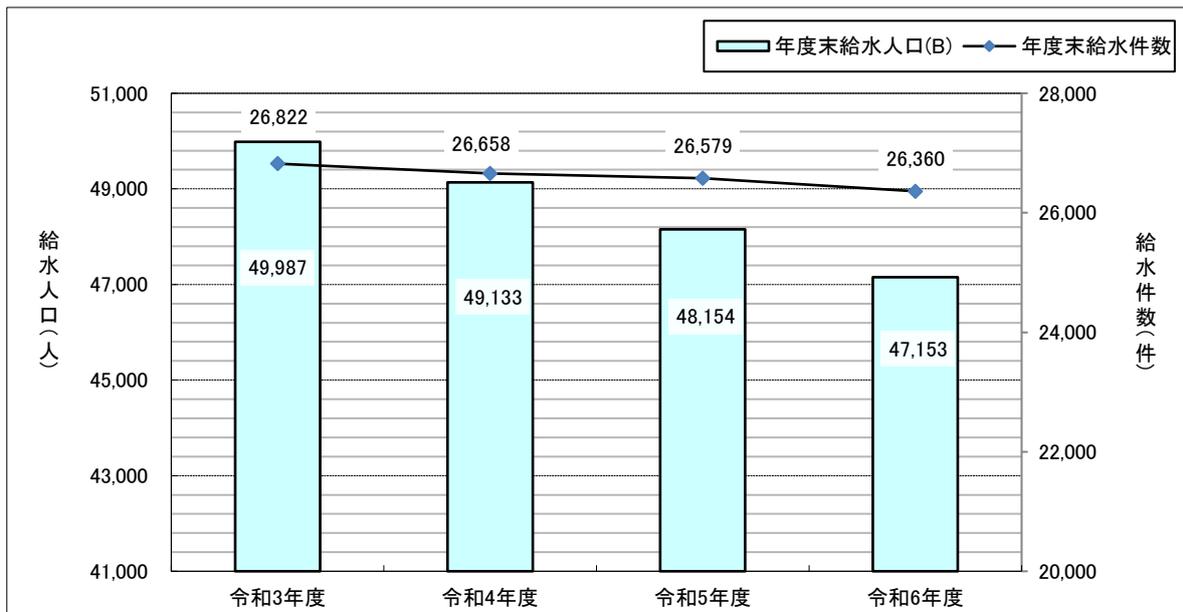


図1 給水人口及び給水件数

年間配水量、有収水量及び有収率は次のとおりである。

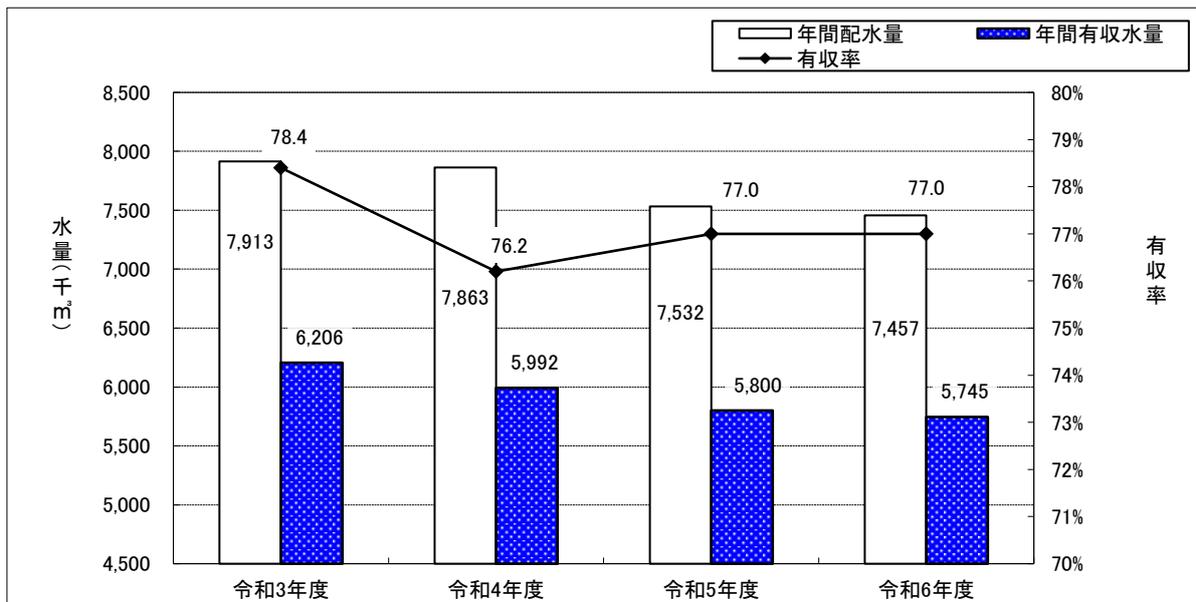


図2 年間配水量、有収水量及び有収率

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出の執行状況について

収益的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表2 収益的収入

[単位：円(税込み)、%]

区分	予算額	決算額	比較増減	収入率
水道事業収益	1,869,452,000	1,859,166,335	△ 10,285,665	99.4
営業収益	1,296,815,000	1,273,843,395	△ 22,971,605	98.2
営業外収益	572,636,000	585,322,940	12,686,940	102.2
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

収益的収入の決算額は18億5,916万6,335円となり、予算額に対して1,028万5,665円減、99.5%の収入率となっている。

表3 収益的支出

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	1,874,463,300	1,752,132,856	18,810,000	103,520,444	93.5
営業費用	1,688,547,300	1,607,529,059	18,810,000	62,208,241	95.2
営業外費用	182,516,000	143,945,903	0	38,570,097	78.9
特別損失	2,300,000	657,894	0	1,642,106	28.6
予備費	1,100,000	0	0	1,100,000	0.0

収益的支出の決算額は17億5,213万2,856円となり、予算額に対して93.5%の執行率となっている。翌年度に1,881万円を繰り越し、不用額は1億352万444円となっている。不用額は主に施設の維持管理費、修繕費等であった。なお、予備費の充用はなかった。

繰越額の内容は、国交付金事業の追加要望の交付決定が繰り越しを想定した令和7年3月に示されたことによる「重要給水施設配水管耐震事業14工区」（1,000万円）などである。

イ 資本的収入及び支出の執行状況について

資本的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表4 資本的収入

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	収入率
資本的収入	1,607,611,700	650,086,961	△ 957,524,739	40.4
国庫補助金	211,083,000	107,750,000	△ 103,333,000	51.0
他会計補助金	292,115,000	290,111,761	△ 2,003,239	99.3
工事負担金	117,612,700	28,525,200	△ 89,087,500	24.3
企業債	986,800,000	223,700,000	△ 763,100,000	22.7
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0

資本的収入の決算額は6億5,008万6,961円となり、予算額に対して9億5,752万4,739円減、40.4%の収入率となっている。収入率が40.4%と低い理由は、次年度へ繰り越した予算6億5,515万8,000円が含まれておらず、また、支障移転工事の延期や将来負担を考慮して企業債の借入れを抑えたためである。

表5 資本的支出

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	2,303,894,700	1,391,759,400	787,520,000	124,615,300	60.4
建設改良費	1,614,082,700	701,975,138	787,520,000	124,587,562	43.5
企業債償還金	689,812,000	689,784,262	0	27,738	100.0

資本的支出の決算額は13億9,175万9,400円となり、予算額に対して60.4%の執行率となっている。翌年度に7億8,752万円を繰り越し、不用額は1億2,461万5,300円となっている。不用額は、主に予定されていた支障移転工事の延期等による工事請負費及び設計委託費であった。

繰越額の内容は、国交付金事業の追加要望の交付決定が繰り越しを想定した令和7年3月に示されたことによる「水道管路緊急改善事業13工区」（2億2,000万円）などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7億4,167万2,439円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

ウ 予算で定められた限度額等の執行状況について

(ア) 企業債及び一時借入金について

企業債は、予算額9億8,680万円に対し、借入れは支障移転工事の延期や将来負担を考慮して企業債の借り入れを抑えたため、2億2,370万円となっている。

一時借入金は、限度額6億円に対し借入れはなかった。

(イ) 議会の議決を経なければ流用できない経費について

職員給与費は、予算額2億4,220万円に対し、決算額は2億3,069万2,994円となり、予算の範囲内で執行されている。

(ウ) 他会計からの補助金について

企業債償還等のため一般会計から繰り入れる補助金は、予算額4億5,325万2,000円に対して、決算額は4億5,186万4,445円であった。

表6 他会計補助金の状況

[単位：円、%]

区 分	予算額	決算額	執行率
収益的収入	161,137,000	161,752,684	100.4
資本的収入	292,115,000	290,111,761	99.3
合 計	453,252,000	451,864,445	99.7

(イ) たな卸資産の購入について

たな卸資産は、限度額1,206万3,000円に対し、購入額は865万3,260円となり、限度額の範囲内で執行されている。

(3) 経営状況

ア 収益的収支（水道水を送り届けるための収支）の状況について

表7 損益計算書

〔単位：円(税抜き)、%〕

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
総 収 益 (A)=(7+㉔+㉗)	1,850,516,482	1,775,657,371	1,745,003,406	△30,653,965	△1.7
総 費 用 (B)=(イ+I+カ)	1,676,451,863	1,637,406,183	1,673,905,761	36,499,578	2.2
営業収益 (7)	1,204,821,001	1,164,768,529	1,159,745,484	△5,023,045	△0.4
営業費用 (イ)	1,523,255,446	1,502,569,394	1,560,326,368	57,756,974	3.8
営業利益(△損失) (a)=(7-イ)	△318,434,445	△337,800,865	△400,580,884	△62,780,019	18.6
営業外収益 (㉔)	645,691,001	610,886,442	585,257,922	△25,628,520	△4.2
営業外費用 (I)	149,567,517	133,528,324	112,981,303	△20,547,021	△15.4
営業外利益(△損失) (b)=(㉔-I)	496,123,484	477,358,118	472,276,619	△5,081,499	△1.1
経常利益(△損失) (a+b)	177,689,039	139,557,253	71,695,735	△67,861,518	△48.6
特別利益 (㉗)	4,480	2,400	0	△2,400	皆減
特別損失 (カ)	3,628,900	1,308,465	598,090	△710,375	△54.3
当年度純利益 (C)=(A-B)	174,064,619	138,251,188	71,097,645	△67,153,543	△48.6
前年度繰越利益剰余金 (D)	2,375,355,748	2,549,420,367	2,687,671,555	138,251,188	5.4
当年度利益剰余金処分額	0	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額 (E)	0	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金 (C+D+E)	2,549,420,367	2,687,671,555	2,758,769,200	71,097,645	2.6

総収益は、前年度に比べ3,065万3,965円(1.7%)減収となり、17億4,500万3,406円となっている。そのうち、営業収益は11億5,974万5,484円となり、前年度比502万3,045円(0.4%)減少、営業外収益は5億8,525万7,922円となり、前年度比2,562万8,520円(4.2%)減少となっている。

総費用は、前年度に比べ3,649万9,578円(2.2%)増加し、16億7,390万5,761円となっている。そのうち、営業費用は15億6,032万6,368円となり、前年度比5,775万6,974円(3.8%)増加、営業外費用は1億1,298万1,303円となり、前年度比2,054万7,021円(15.4%)減少となっている。特別損失は、過年度損益修正損の59万8,090円が計上されている。

その結果、総収益から総費用を差し引き、純利益は7,109万7,645円となり、前年度に比べ6,715万3,543円(48.6%)の減益となった。利益剰余金の処分がないため、前年度繰越利益剰余金を加えた27億5,876万9,200円が当年度未処分利益剰余金となっている。

収益的収支の推移は次のとおりである。

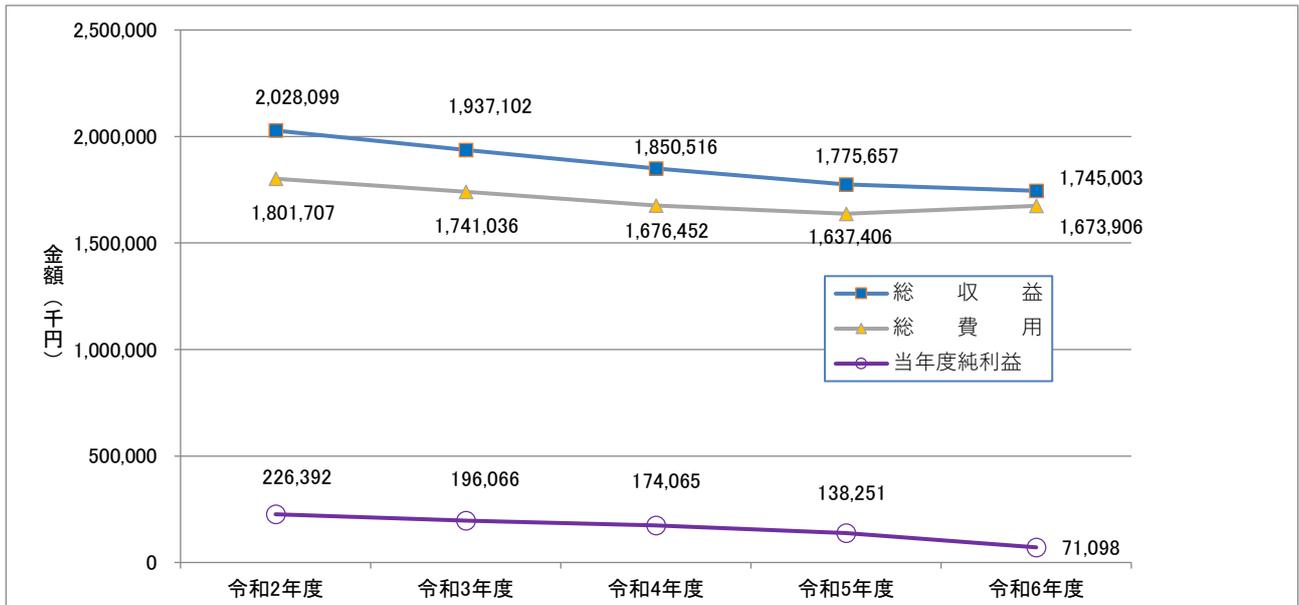


図3 総収益、総費用及び純利益

純利益と未処分利益剰余金の推移は次のとおりである。

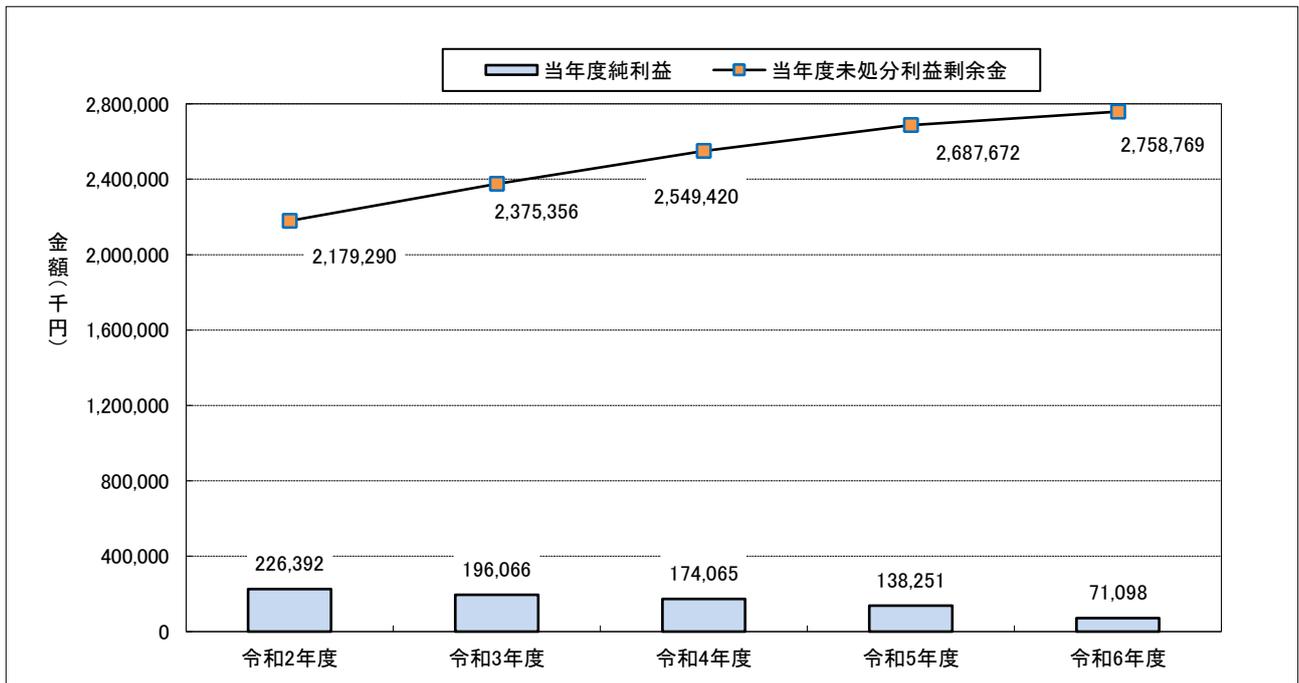


図4 当年度純利益及び未処分利益剰余金

(7) 給水収益等の状況について

収益の内訳は次のとおりである。

表 8 収益内訳

[単位：円(税抜き)、%]

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較		
				増減額	増減率	
営業収益	給水収益	1,169,371,761	1,133,128,159	1,122,678,880	△ 10,449,279	△ 0.9
	その他営業収益	35,449,240	31,640,370	37,066,604	5,426,234	17.1
	計	1,204,821,001	1,164,768,529	1,159,745,484	△ 5,023,045	△ 0.4
営業外収益	他会計補助金	217,294,316	188,265,032	161,752,684	△ 26,512,348	△ 14.1
	長期前受金戻入	427,163,414	419,937,754	421,415,301	1,477,547	0.4
	受取利息及び配当金	14,328	10,620	633,800	623,180	5,868.0
	引当金戻入益	0	0	32,774	32,774	皆増
	雑収益	1,218,943	2,673,036	1,423,363	△ 1,249,673	△ 46.8
	計	645,691,001	610,886,442	585,257,922	△ 25,628,520	△ 4.2
特別利益	4,480	2,400	0	△ 2,400	皆減	
合 計	1,850,516,482	1,775,657,371	1,745,003,406	△ 30,653,965	△ 1.7	

給水収益は11億2,267万8,880円(税抜き)となり、収益全体の64.3%(前年度63.8%)を占め、前年度に比べ1,044万9,279円(0.9%)の減収となっている。段階的な水道料金の改定(令和2年10月完了)後、最高益となった令和3年度に比べ、給水人口の減少等により減収となっている。

長期前受金戻入は、4億2,141万5,301円となっている。これは、補助金等を充当して取得した固定資産の本年度における減価償却費相当分を計上したものであり、現金収入を伴わない帳簿上の利益である。

令和7年3月末における未収給水収益は2億211万9,475円(税込み)となり、4月以降に収入される水道料金が含まれている。なお、5月末における未収給水収益は847万1,552円となっている。

5月末時点での未収給水収益の状況は次のとおりである。

表 9 未収給水収益年度別残高(令和7年5月末)

[単位：円(税込み)]

内 容	令和3年度以前	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
未収金額	806,171	556,447	599,240	6,509,694	8,471,552
旧上水道	708,372	545,008	378,625	5,188,071	6,820,076
旧簡易水道	97,799	11,439	220,615	1,321,623	1,651,476

料金の徴収は、定期的な督促、催告や納付交渉を行った上で納付されない場合に、給水停止予告を経て給水停止を執行し、公平性の確保に努めている。なお、令和6年度は給水停止を

31 件行っている。

給水原価、供給単価及び料金回収率は次のとおりである。

表10 給水原価、供給単価及び料金回収率

[単位：円（税抜き）、%]

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 比較増減
給水原価	209.35	207.87	209.66	217.90	8.24
供給単価	194.68	195.14	195.35	195.41	0.06
料金回収率	93.0	93.9	93.2	89.7	△3.5

有収水量1m³あたりにどれだけの費用がかかっているかを表す指標である給水原価は、経常費用が増え有収水量が減ったため前年度に比べ8円24銭上回り217円9銭、有収水量1m³あたり収益がどれだけあるかを表す指標である供給単価は、6銭上昇し195円41銭となっている。給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標である料金回収率（供給単価/給水原価）は前年度より3.5ポイント減少し89.7%である。

$$\text{※給水原価 (円/m}^3\text{)} = (\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}) / \text{年間総有収水量}$$

$$\text{供給単価 (円/m}^3\text{)} = \text{給水収益} / \text{年間総有収水量}$$

給水原価、供給単価及び料金回収率の推移は次のとおりである。

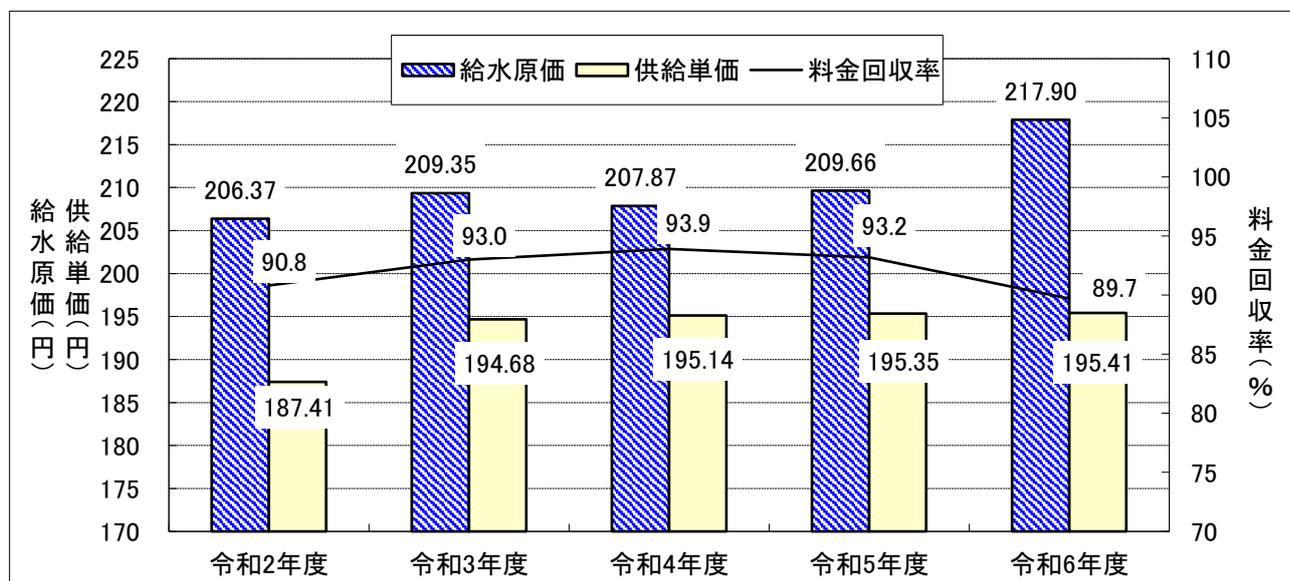


図5 給水原価、供給単価及び料金回収率

(1) 不納欠損処分等の状況について

不納欠損処分の推移は次のとおりである。

表11 不納欠損処分の推移

〔単位：円（税込み）〕

内 容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較増減額
不納欠損額	812,494	371,834	1,199,787	41,226	△1,158,561
旧上水道	169,552	347,812	125,967	40,302	△85,665
旧簡易水道	642,942	24,022	1,073,820	924	△1,072,896

水道料金の不納欠損処分量は4万1,226円（21件）となり、処分理由の内訳は、破産法・会社更生法等の適用を受け免責になったもの3,456円（2件）、消滅時効が完成したもの2万7,128円（14件）、債務者が死亡し、相続人が皆無（相続放棄含む）で弁済の見込みがないもの1万642円（5件）となっている。

費用の内訳は次のとおりである。

表12 費用内訳

〔単位：円（税抜き）、％〕

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較		
				増減額	増減率	
営業費用	人件費	183,734,542	186,232,592	198,908,370	12,675,778	6.8
	通信運搬費	11,359,431	11,346,976	11,581,707	234,731	2.1
	委託料	126,803,703	144,636,251	144,442,923	△193,328	△0.1
	修繕費	96,579,537	95,826,084	132,106,070	36,279,986	37.9
	路面復旧費	17,367,000	15,640,000	12,248,000	△3,392,000	△21.7
	動力費	158,441,174	141,720,172	152,560,301	10,840,129	7.6
	固定資産除却費	26,476,986	13,416,753	14,589,967	1,173,214	8.7
	減価償却費	878,498,789	868,589,227	864,776,756	△3,812,471	△0.4
	その他	23,994,284	25,161,339	29,112,274	3,950,935	15.7
	計	1,523,255,446	1,502,569,394	1,560,326,368	57,756,974	3.8
営業外費用	企業債利息	113,763,806	99,197,542	87,236,226	△11,961,316	△12.1
	還付加算金	100	0	0	0	-
	その他雑支出	35,803,611	34,330,782	25,745,077	△8,585,705	△25.0
	計	149,567,517	133,528,324	112,981,303	△20,547,021	△15.4
特別損失	3,628,900	1,308,465	598,090	△710,375	△54.3	
合 計	1,676,451,863	1,637,406,183	1,673,905,761	36,499,578	2.2	

(ウ) 営業損益の状況について

営業損益は、営業収益11億5,974万5,484円から営業費用15億6,032万6,368円を差し引き4億58万884円の損失となっている。

営業費用のうち主なもの（総費用における構成比が10%を超えるもの）は、人件費及び減価償却費である。

総費用に対する主な費用の区分割合は次のとおりである。

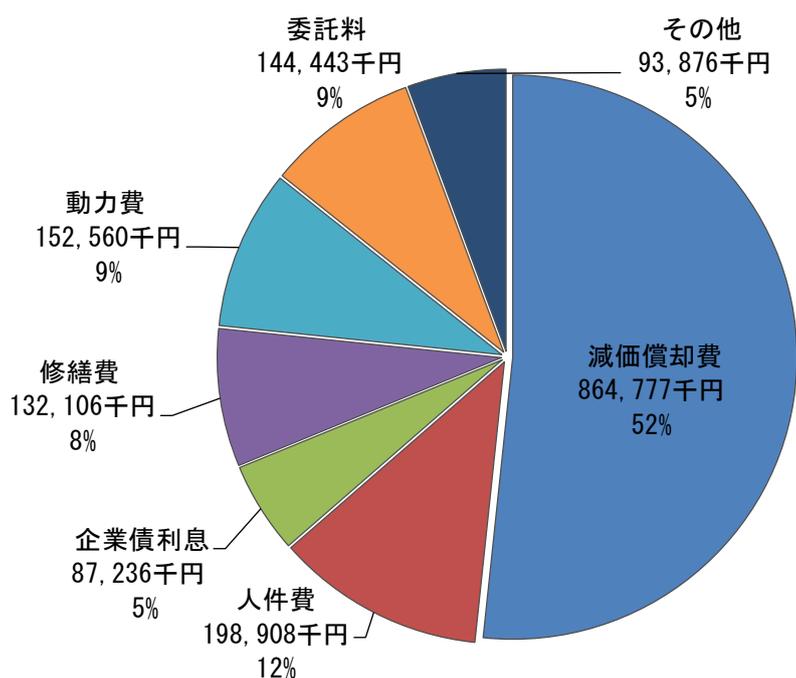


図6 収益的収支における費用の区分別割合

a 人件費について

表13 人件費の状況

[単位：人、円(税抜き)、%]

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
職員数	21	21	22	1	4.8
総人件費	212,569,371	215,832,629	230,601,136	14,768,507	6.8
収益的支出	183,734,542	186,232,592	198,908,370	12,675,778	6.8
資本的支出	28,834,829	29,600,037	31,692,766	2,092,729	7.1

※職員数は、正規職員の人数であり、総人件費には、会計年度任用職員の報酬も含まれている。

収益的収支における人件費は1億9,890万8,370円となり、前年度に比べ1,267万5,778円(6.8%)増加している。

資本的収支における人件費は3,169万2,766円となり、前年度に比べ209万2,729円(7.1%)増加している。

水道事業会計における総人件費は2億3,060万1,136円となり、前年度に比べ1,476万8,507円(6.8%)の増加となっている。

b 減価償却費について

定額法を適用して償却が実施されており、固定資産の減価償却費は8億6,477万6,756円となり、総費用の中で最大の52.0%を占めている。

償却資産の残高の状況は次のとおりである。

表 14 償却資産（有形固定資産）残高の状況

〔単位：円（税抜き）〕

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較 増減額
建物	587,186,836	550,346,197	519,332,818	△31,013,379
構築物	18,636,580,214	18,509,273,778	18,390,785,186	△118,488,592
機械及び装置	1,569,554,967	1,483,146,041	1,420,851,033	△62,295,008
車両運搬具	2,470,393	2,066,518	1,662,643	△403,875
工具器具及び備品	11,570,233	8,870,489	6,708,266	△2,162,223
計	20,807,362,643	20,553,703,023	20,339,339,946	△214,363,077

(I) 経常利益及び経常利益率の状況について

営業外損益は、営業外収益5億8,525万7,922円から営業外費用1億1,298万1,303円を差し引き、4億7,227万6,619円の利益となっている。

営業損益（損失）に営業外損益（利益）を加味した経常損益は7,169万5,735円の利益となり、前年度に比べ6,786万1,518円（48.6%）減少している。

この結果、毎年経常的に発生する活動に伴う利益である経常利益率（経常利益/営業収益）は6.2%（前年度比5.8ポイント低下）となっている。

経常利益と経常利益率の推移は次のとおりである。

(※) 経常利益率は、営業収益に対する経常利益の割合を表す。

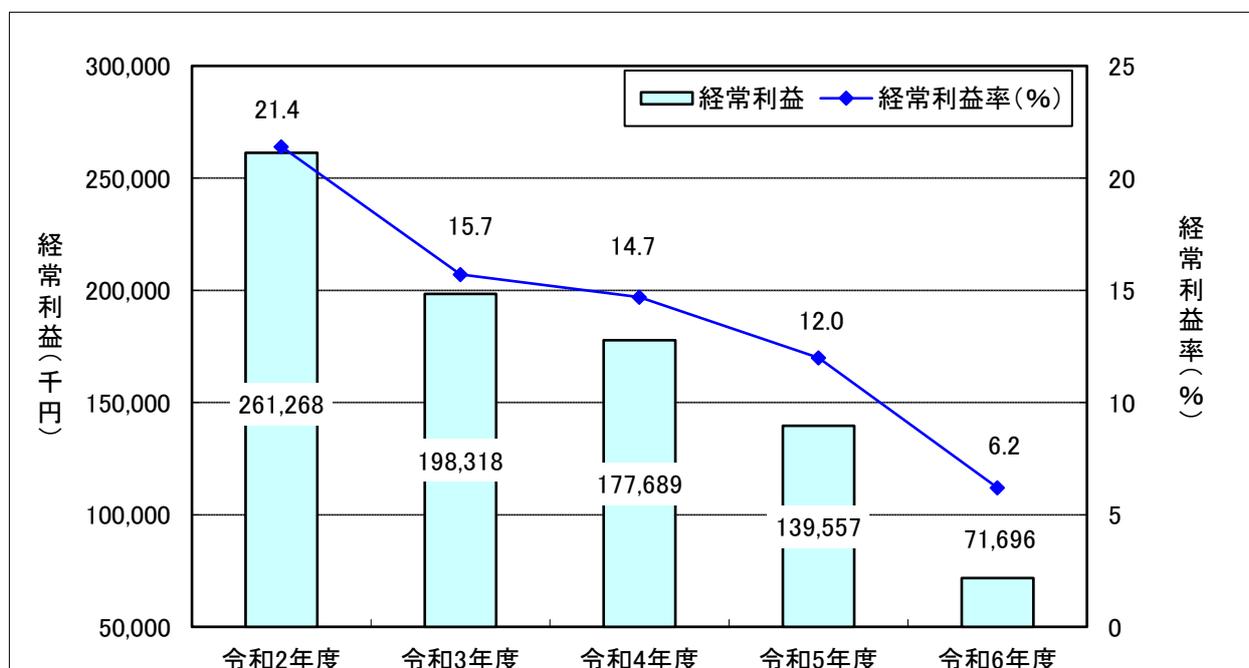


図 7 経常利益と経常利益率

(オ) 特別利益及び特別損失の状況について

特別利益・特別損失の内訳は次のとおりである。

表 15 特別利益・特別損失

〔単位：円(税抜き)、%〕

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
特別利益	固定資産売却益	0	0	0	0	-
	過年度損益修正益	4,480	2,400	0	△2,400	皆減
	計	4,480	2,400	0	△2,400	皆減
特別損失	減 損 損 失	0	0	0	0	-
	過年度損益修正損	281,100	576,678	598,090	21,412	3.7
	その他特別損失	3,347,800	731,787	0	△731,787	皆減
	計	3,628,900	1,308,465	598,090	△710,375	△54.3

特別損失は、過年度損益修正損（漏水減免等）59万8,090円となっている。

イ 資本的収支の状況（水道施設の整備・改良するための収支）について

資本的収支の状況は次のとおりである。

表 16 資本的収支

〔単位：円(税込み)、%〕

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
資本的収入 (A)		822,186,362	841,923,765	650,086,961	△ 191,836,804	△ 22.8
	国 庫 補 助 金	144,952,000	101,216,000	107,750,000	6,534,000	6.5
	他 会 計 補 助 金	331,742,462	313,419,965	290,111,761	△ 23,308,204	△ 7.4
	工 事 負 担 金	53,491,900	83,487,800	28,525,200	△ 54,962,600	△ 65.8
	企 業 債	292,000,000	343,800,000	223,700,000	△ 120,100,000	△ 34.9
資本的支出 (B)		1,613,133,376	1,467,412,575	1,391,759,400	△ 75,653,175	△ 5.2
	建 設 改 良 費	818,192,731	718,022,544	701,975,138	△ 16,047,406	△ 2.2
	企 業 債 償 還 金	794,940,645	749,390,031	689,784,262	△ 59,605,769	△ 8.0
収支差額 (A-B)		△790,947,014	△ 625,488,810	△ 741,672,439	△ 116,183,629	18.6

資本的収入は、国庫補助金1億775万円（前年度比6.5%増加）、他会計補助金2億9,011万1,761円（前年度比7.4%減少）、工事負担金2,852万5,200円（前年度比65.8%減少）、企業債2億2,370万円（前年度比34.9%減少）となっている。

他会計補助金は、企業債償還金に充当されている。

工事負担金は、「令和6年度消火栓新設工事負担金」などに充当されている。

資本的支出は、建設改良費7億197万5,138円（前年度比2.2%減少）、企業債償還金6億8,978万4,262円（前年度比8.0%減少）となっている。

建設改良費のうち工事請負費は5億6,447万5,200円となっており、「重要給水施設配水管耐震事業11工区」、「水道管路緊急改善事業12工区」などを実施している。

この結果、7億4,167万2,439円の収支不足となり、当年度分損益勘定留保資金等により補

填している。

収支差額の推移は、次のとおりである。

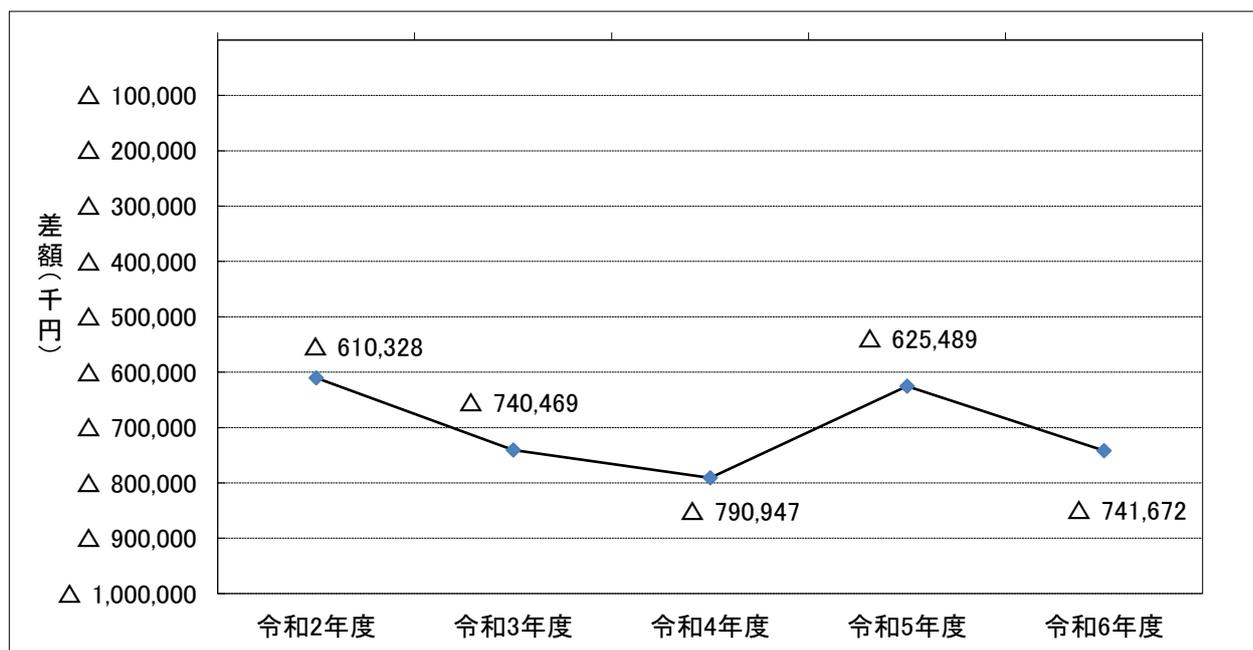


図8 資本的収支の収支差額

ウ 一般会計からの繰入金について

一般会計からの負担とすることが適当である経費について、一定の基準に基づき、一般会計から収益的収入の負担金及び補助金、資本的収入の補助金へ繰り入れて充当している。

一般会計からの繰入額の区分別の推移は次のとおりである。

表17 他会計からの負担金・繰入額

[単位：円、%]

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
収 益 的 収 入	219,445,824	190,435,378	161,752,684	△ 28,682,694	△ 15.1
下 水 道 負 担 金	2,151,508	2,170,346	0	△ 2,170,346	皆減
補 助 金					
未普及地域管理分	10,483,494	9,700,713	14,616,885	4,916,172	50.7
児 童 手 当 分	1,446,000	1,382,000	2,182,000	800,000	57.9
支 払 利 息 分	44,331,822	38,592,319	33,619,799	△ 4,972,520	△ 12.9
高 料 金 対 策 分	161,033,000	138,590,000	111,334,000	△ 27,256,000	△ 19.7
資 本 的 収 入	331,742,462	313,419,965	290,111,761	△ 23,308,204	△ 7.4
企 業 債 元 金 償 還 分	331,742,462	313,419,965	290,111,761	△ 23,308,204	△ 7.4
合 計	551,188,286	503,855,343	451,864,445	△ 51,990,898	△ 10.3

繰入金の合計額は4億5,186万4,445円となり、前年度と比べ5,199万898円(10.3%)減少している。なお、基準内繰入れが3億4,381万8,000円、基準外繰入れが1億804万6,445円となっている。

科 目	令和 5 年度		令和 6 年度		対前年度 比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
固定負債					
企業債	6,551,663,828		6,104,220,770		△447,443,058
引当金					
退職給付引当金	114,800,809		123,536,809		8,736,000
修繕引当金	35,572,728		35,572,728		0
固定負債 計	6,702,037,365	29.2	6,263,330,307	27.9	△438,707,058
流動負債					
企業債	689,784,262		671,143,058		△18,641,204
未払金	287,007,808		130,110,415		△156,897,393
引当金					
賞与等引当金	13,907,000		14,215,000		308,000
その他流動負債	952,019		3,264,644		2,312,625
流動負債 計	991,651,089	4.3	818,733,117	3.6	△172,917,972
繰延収益					
長期前受金	16,263,752,297		16,668,522,625		404,770,328
長期前受金収益化累計額	△ 8,763,295,000		△ 9,157,399,833		△394,104,833
繰延収益 計	7,500,457,297	32.7	7,511,122,792	33.5	10,665,495
負債合計	15,194,145,751	66.2	14,593,186,216	65.1	△600,959,535
(資本の部)					
資本金					
資本金	4,852,605,827		4,852,605,827		0
資本金 計	4,852,605,827	21.1	4,852,605,827	21.6	0
剰余金					
資本剰余金	228,847,470		228,847,470		0
利益剰余金	2,687,671,555		2,758,769,200		71,097,645
剰余金 計	2,916,519,025	12.7	2,987,616,670	13.3	71,097,645
資本合計	7,769,124,852	33.8	7,840,222,497	34.9	71,097,645
負債資本合計	22,963,270,603	100.0	22,433,408,713	100.0	△529,861,890

資産総額は224億3,340万8,713円となり、前年度に比べ5億2,986万1,890円(2.3%)減少している。資産総額の構成は、固定資産211億5,171万2,994円、流動資産12億8,169万5,719円となっている。

固定資産は、前年度に比べ2億3,020万6,746円(1.1%)減少している。これは、構築

物（水道管含む）等の減価償却及び除却によるものである。

流動資産は、前年度に比べ2億9,965万5,144円（18.9%）減少している。これは、現金預金及び未収金の減少によるものである。未収金に対して貸倒引当金113万2,000円を計上している。

資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率（有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価）は56.0%となり、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

イ 負債について

負債総額は145億9,318万6,216円となり、前年度に比べ6億95万9,535円（4.0%）減少している。負債総額の構成は、固定負債62億6,333万307円、流動負債8億1,873万3,117円、繰延収益75億1,112万2,792円となっている。

固定負債は、前年度に比べ4億3,870万7,058円（6.5%）減少している。これは、企業債の減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ1億7,291万7,972円（17.4%）減少している。これは、年度末工期工事の未払金の減少によるものである。

繰延収益は、前年度に比べ1,066万5,495円（0.1%）増加している。

(7) 企業債残高について

表19 企業債残高と資金残高

[単位：円、%]

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
企業債残高	7,647,038,121	7,241,448,090	6,775,363,828	△466,084,262	△6.4
支払利息額	113,763,806	99,197,542	87,236,226	△11,961,316	△12.1
現金預金残高	1,286,002,123	1,341,478,348	1,051,009,930	△290,468,418	△21.7

企業債の未償還残高は67億7,536万3,828円となり、前年度に比べ4億6,608万4,262円（6.4%）減少している。

また、支払利息は、8,723万6,226円となり、前年度に比べ1,196万1,316円（12.1%）の減少となっている。なお、新たに企業債を2億2,370万円発行している。

一方、期末の現金預金残高は10億5,100万9,930円となり、前年度に比べ2億9,046万8,418円（21.7%）の減少となっている。

企業債残高と現金預金残高の推移の状況は次のとおりである。

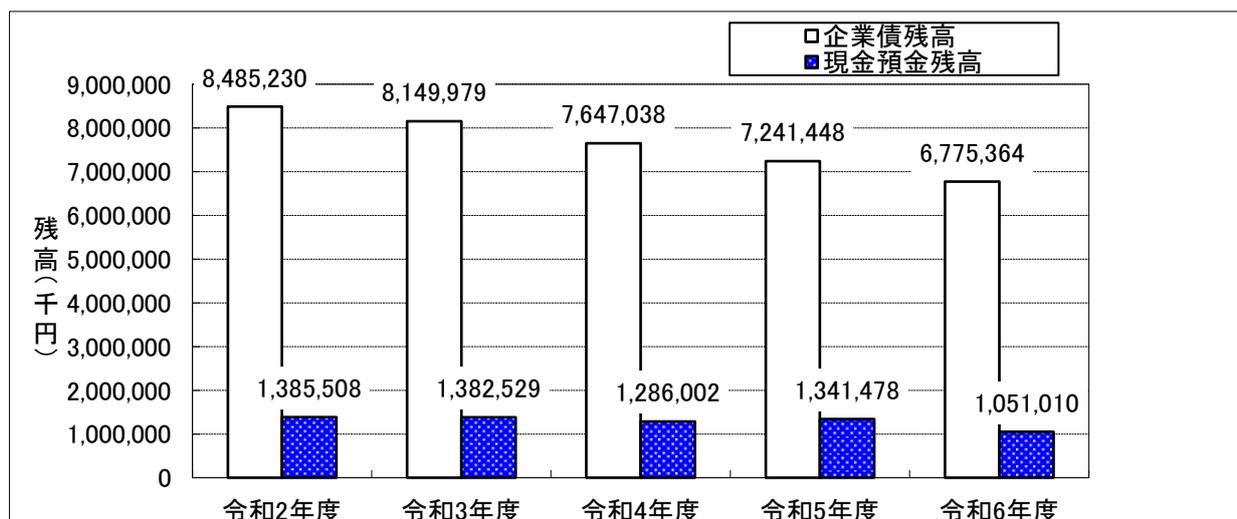


図9 企業債残高と現金預金残高

ウ 資本について

資本総額は78億4,022万2,497円となり、前年度に比べ7,109万7,645円(0.9%)増加している。資本総額の内訳は、資本金48億5,260万5,827円、剰余金29億8,761万6,670円となっている。

資本金は前年度と同額である。剰余金は、前年度に比べ7,109万7,645円(2.4%)増加している。剰余金の構成は、資本剰余金2億2,884万7,470円、利益剰余金27億5,876万9,200円である。資本剰余金は前年度と同額であり、利益剰余金は、前年度利益剰余金26億8,767万1,555円に当年度純利益7,109万7,645円を加えた額となっている。

エ 引当金の計上について

(7) 貸倒引当金について

貸倒引当金は、年度末の債権(未収給水収益)残高に過去5年間の不納欠損率(貸倒実績率)を乗じることで算出した48万2,000円に加えて、次期に想定される個別案件分65万円の合計113万2,000円を計上している。

令和6年度は、貸倒引当金120万6,000円を計上していたが、期中に発生した不納欠損額4万1,226円を取り崩した。あわせて、過去の貸倒実績率等を考慮して算出された回収不能見込額を上回った3万2,774円について、引当金戻入益として戻し入れ合計113万2,000円となった。

(4) 賞与等引当金について

令和7年度の夏季(令和7年6月)に支給する賞与のうち、令和6年度に属する費用(令和6年12月から令和7年3月まで)の4か月分が計上されている。

(7) 退職給付引当金について

令和6年度は、退職給付費として873万6,000円を費用処理(引当)し、年度末の退職給付引当金は1億2,353万6,809円となっている。新会計基準が適用となり退職給付引当金の計上が義務付けられた平成25年度末における会計基準変更時差異(積立不足額)1億3,103万2,000円を15年間で費用処理している。

(5) キャッシュ・フロー計算書

ア 資金の状況について

表 20 キャッシュ・フロー計算書

〔単位：円(税抜き)〕

項目	令和5年度	令和6年度	対前年度比較増減額
1.業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	138,251,188	71,097,645	△ 67,153,543
減価償却費	868,589,227	864,776,756	△ 3,812,471
貸倒引当金の増減額(△は減少)	738,000	△ 74,000	△ 812,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,736,000	8,736,000	0
賞与等引当金の増減額(△は減少)	734,000	186,000	△ 548,000
長期前受金戻入額	△ 419,937,754	△ 421,415,301	△ 1,477,547
資産減耗費(△は益)	13,416,753	14,591,167	1,174,414
受取利息及び配当金	△ 10,620	△ 633,800	△ 623,180
支払利息	99,197,542	87,236,226	△ 11,961,316
未収金の減少(△は増加)	2,621,133	△ 4,247,939	△ 6,869,072
貯蔵品の減少(△は増加)	△ 325,845	△ 81,835	244,010
未払金の増加(△は減少)	△ 4,663,405	△ 2,627,544	2,035,861
その他の流動負債の増加(△は減少)	△ 703,479	2,312,625	3,016,104
小計	706,642,740	619,856,000	△ 86,786,740
受取利息及び配当金の受取額	10,620	633,800	623,180
利息の支払額	△ 99,197,542	△ 87,236,226	11,961,316
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	607,455,818	533,253,574	△ 74,202,244
2.投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得・建設改良による支出	△ 634,622,127	△ 797,615,191	△ 162,993,064
国庫補助金収入	101,216,000	107,750,000	6,534,000
工事負担金等収入	73,596,600	42,115,700	△ 31,480,900
他会計補助金	313,419,965	290,111,761	△ 23,308,204
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 146,389,562	△ 357,637,730	△ 211,248,168
3.財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	343,800,000	223,700,000	△ 120,100,000
建設改良企業債の償還等による支出	△ 749,390,031	△ 689,784,262	59,605,769
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 405,590,031	△ 466,084,262	△ 60,494,231
資金増加額 (A)+(B)+(C)	55,476,225	△ 290,468,418	△ 345,944,643
資金期首残高	1,286,002,123	1,341,478,348	55,476,225
資金期末残高	1,341,478,348	1,051,009,930	△ 290,468,418
フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	461,066,256	175,615,844	△ 285,450,412

業務活動によるキャッシュ・フローは5億3,325万3,574円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは3億5,763万7,730円の赤字となっている。業務活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フロー（純現金収支）は1億7,561万5,844円である。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、新たに発行した企業債の額よりも企業債の償還額が上回っていることにより資金が4億6,608万4,262円減少している。

その結果、資金期末残高は10億5,100万9,930円となり、期首残高の13億4,147万8,348円と比べ、2億9,046万8,418円の減少となっている。

なお、現金預金残高は、金融機関の通帳残高の金額と一致していることを確認した。

(6) 経営指標

ア 財務の状況

(7) 自己資本構成比率（（資本合計＋繰延収益）/負債資本合計）

自己資本構成比率は68.4%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。この比率は、総資本に占める資本金等の割合を示すもので、高いほど企業経営が健全であることを示す指標である。

(4) 固定資産構成比率（固定資産/資産合計）

固定資産構成比率は94.3%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。この比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すもので、一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、固定資産構成比率は高くなっている。

(7) 固定負債構成比率（固定負債/負債資本合計）

固定負債構成比率は27.9%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。この比率は、総資本の中に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標である。低いほど企業経営は健全であることを示す指標である。

(I) 固定資産対長期資本比率（固定資産/（固定負債＋資本合計＋繰延収益））

固定資産対長期資本比率は97.9%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。この比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものであり、100%以下で低いことが望ましいとされている。

(オ) 流動比率（流動資産/流動負債）

流動比率は156.5%で、前年度に比べ3.0ポイント低下している。この比率は、1年以内に現金化できる流動資産と支払うべき流動負債とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

イ 収益性

(7) 総収支比率（総収益/総費用）

総収支比率は104.2%で、前年度に比べ4.2ポイント低下している。この比率は、事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど利益率が高いことを表している。

(イ) 営業収支比率（営業収益/営業費用）

営業収支比率は74.3%で、前年度に比べ3.2ポイント低下している。この比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。

(ウ) 総資本利益率（当年度純利益/（期首負債資本合計+期末負債資本合計の平均））

総資本利益率は0.3%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。この比率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表し、この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。

(エ) 固定資産回転率（営業収益/（期首固定資産+期末固定資産の平均））

固定資産回転率は0.05回で、前年度に比べ同率である。この比率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。

決算審査資料

(第1表) 収益節別比較表

収 益 節 別 比 較 表

[単位：円(税込み)、%]

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比率 (令和5年度)
営業収益	給水収益	1,305,115,768	1,328,844,414	1,286,483,991	1,246,355,933	1,234,869,857	99.1
	受託工事収益	0	0	0	0	0	-
	材料売却収益	0	0	0	0	0	-
	手数料	2,012,400	2,417,600	1,992,900	2,009,800	2,220,500	110.5
	負担金	14,920,019	21,594,792	13,635,609	17,068,011	17,378,593	101.8
	加入金	17,448,750	30,138,075	20,233,125	11,946,825	15,986,025	133.8
	補償金	669,900	6,592,740	1,304,600	1,674,200	3,154,800	188.4
	雑収益	2,900,395	37,766	126,768	155,117	233,620	150.6
小計	1,343,067,232	1,389,625,387	1,323,776,993	1,279,209,886	1,273,843,395	99.6	
営業外収益	預金利息	8,084	20,329	14,328	10,620	633,800	5,968.0
	他会計補助金	342,555,166	228,960,823	217,294,316	188,265,032	161,752,684	85.9
	長期前受金戻入	458,094,099	439,624,497	427,163,414	419,937,754	421,415,301	100.4
	消費税還付金	0	0	0	0	0	-
	引当金戻入益	0	0	0	0	32,774	皆増
	不用品売却収益	990,496	1,258,988	314,996	1,664,261	669,614	40.2
	その他雑収益	1,741,006	1,174,956	943,707	1,164,962	818,767	70.3
小計	803,388,851	671,039,593	645,730,761	611,042,629	585,322,940	95.8	
特別利益	固定資産売却益	2,139,873	0	0	0	0	-
	過年度損益修正益	302	2,064	4,918	2,640	0	皆減
	その他特別利益	0	0	0	0	0	-
	小計	2,140,175	2,064	4,918	2,640	0	0.0
合計	2,148,596,258	2,060,667,044	1,969,512,672	1,890,255,155	1,859,166,335	98.4	

(第2表) 費用節別比較表

費用節別

〔単位：円(税抜き)、%〕

科 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比率 (令和5年度)		
人 件 費	直接 人 件 費	給 料	83,917,088	79,336,752	72,243,820	71,991,420	73,080,023	101.5	
		手 当 等	37,498,984	38,259,011	32,629,238	35,076,439	41,397,351	118.0	
		小 計	121,416,072	117,595,763	104,873,058	107,067,859	114,477,374	106.9	
	間 接 人 件 費		法 定 福 利 費	28,387,466	27,308,256	25,271,726	25,057,685	25,228,803	100.7
			報 酬	19,816,781	19,781,822	18,641,701	19,144,315	22,099,356	115.4
			退 職 給 付 費	8,736,000	8,736,000	8,736,000	8,736,000	8,736,000	100.0
			退職手当組合負担金	18,217,765	23,646,085	15,302,057	14,582,733	16,536,837	113.4
			賞与等引当金繰入	12,643,000	11,695,000	10,910,000	11,644,000	11,830,000	101.6
			厚 生 費	0	0	0	0	0	-
			小 計	87,801,012	91,167,163	78,861,484	79,164,733	84,430,996	106.7
		計	209,217,084	208,762,926	183,734,542	186,232,592	198,908,370	106.8	
	物 件 費 の 他 の 経 費		賃 金	0	0	0	0	0	-
			報 償 費	100,000	0	0	0	0	-
		旅 費	518,629	621,082	777,394	504,045	939,839	186.5	
		被 服 費	475,054	305,142	332,093	293,555	442,088	150.6	
		備 消 耗 品 費	4,372,296	3,875,787	2,076,937	2,089,080	2,825,657	135.3	
		燃 料 費	1,589,415	1,845,721	1,797,182	1,816,125	1,889,028	104.0	
		光 熱 水 費	2,436,554	2,679,694	3,643,780	3,075,389	3,489,978	113.5	
		印 刷 製 本 費	2,163,846	2,733,803	2,206,876	2,406,392	2,781,129	115.6	
		通 信 運 搬 費	11,488,623	11,816,836	11,359,431	11,346,976	11,581,707	102.1	
		委 託 料	106,952,141	120,608,800	126,803,703	144,636,251	144,442,923	99.9	
		手 数 料	2,690,069	2,667,265	2,681,392	2,964,194	3,446,958	116.3	
		賃 借 料	3,830,358	3,482,380	3,363,070	3,414,405	3,157,923	92.5	
		修 繕 費	125,058,383	129,171,775	96,579,537	95,826,084	132,106,070	137.9	
		動 力 費	111,434,695	121,556,089	158,441,174	141,720,172	152,560,301	107.6	
		薬 品 費	1,953,020	1,875,420	2,346,640	2,668,950	3,008,680	112.7	
	材 料 費	1,406,876	1,538,649	728,971	802,747	1,944,626	242.2		
	路 面 復 旧 費	15,269,000	14,973,000	17,367,000	15,640,000	12,248,000	78.3		

比較表

〔単位：円(税抜き)、%〕

科 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比率 (令和5年度)
物件費	工事請負費	0	0	0	0	0	-
	交際費	0	0	0	0	0	-
	食糧費	6,062	1,210	1,104	1,242	4,486	361.2
	負担金	4,253,419	9,700,422	2,089,693	1,968,473	3,425,260	174.0
	保険料	1,604,159	1,548,786	1,648,118	1,718,540	1,720,622	100.1
	公課費	31,200	31,200	70,200	24,600	34,800	141.5
	補償金	112,929	0	0	207,602	0	皆減
	貸倒引当金繰入	35,705	609,000	230,834	1,206,000	0	皆減
	固定資産除却費	24,432,416	24,162,511	26,476,986	13,416,753	14,589,967	108.7
	棚卸資産減耗費	0	0	0	0	1,200	皆増
	材料売却原価	0	0	0	0	0	-
	その他雑支出	51,471,582	45,499,312	35,803,611	34,330,782	25,745,077	75.0
	小計	473,686,431	501,303,884	496,825,726	482,078,357	522,386,319	108.4
	その他の経費	有形固定資産減価償却費	937,553,801	898,359,916	876,434,872	866,525,310	862,712,839
無形固定資産減価償却費		2,063,917	2,063,917	2,063,917	2,063,917	2,063,917	100.0
小計		939,617,718	900,423,833	878,498,789	868,589,227	864,776,756	99.6
企業債利息		142,169,417	128,292,184	113,763,806	99,197,542	87,236,226	87.9
企業債取扱い諸費	還付加算金	0	0	100	0	0	-
	小計	142,169,417	128,292,184	113,763,906	99,197,542	87,236,226	87.9
特別損失	37,016,805	2,253,548	3,628,900	1,308,465	598,090	45.7	
計	1,592,490,371	1,532,273,449	1,492,717,321	1,451,173,591	1,474,997,391	101.6	
合計	1,801,707,455	1,741,036,375	1,676,451,863	1,637,406,183	1,673,905,761	102.2	

(第3表) 比較損益計算書

比 較 損 益

〔単位：円(税抜き)、%〕

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増 △減	対前年 年度比率 (令和5年度)	
営 業 収 益	給 水 収 益	1,186,556,483	1,208,141,358	1,169,371,761	1,133,128,159	1,122,678,880	△ 10,449,279	99.1
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0	-
	そ の 他 営 業 収 益	36,111,095	58,040,411	35,449,240	31,640,370	37,066,604	5,426,234	117.1
	小 計	1,222,667,578	1,266,181,769	1,204,821,001	1,164,768,529	1,159,745,484	△ 5,023,045	99.6
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,084	20,329	14,328	10,620	633,800	623,180	5,968.0
	他 会 社 補 助 金	342,555,166	228,960,823	217,294,316	188,265,032	161,752,684	△ 26,512,348	85.9
	長 期 前 受 金 戻 入	458,094,099	439,624,497	427,163,414	419,937,754	421,415,301	1,477,547	100.4
	引 当 金 戻 入 益	0	0	0	0	32,774	32,774	皆増
	雑 収 益	2,634,088	2,312,966	1,218,943	2,673,036	1,423,363	△ 1,249,673	53.2
	小 計	803,291,437	670,918,615	645,691,001	610,886,442	585,257,922	△ 25,628,520	95.8
計	2,025,959,015	1,937,100,384	1,850,512,002	1,775,654,971	1,745,003,406	△ 30,651,565	98.3	
特 別 利 益	2,140,153	2,064	4,480	2,400	0	△ 2,400	皆減	
合 計	2,028,099,168	1,937,102,448	1,850,516,482	1,775,657,371	1,745,003,406	△ 30,653,965	98.3	

計 算 書

〔単位：円(税抜き)、%〕

科 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増 減	対前年 度比率 (令和5年度)
営 業 費 用	原水及び 浄水費	152,983,692	167,551,059	197,866,378	182,514,281	193,927,199	11,412,918	106.3
	配水及び 給水費	278,263,624	292,552,741	263,323,764	248,338,257	315,812,197	67,473,940	127.2
	受託工事費	0	0	0	0	0	0	-
	業務費	75,950,278	78,563,365	76,811,301	108,465,097	87,917,071	△ 20,548,026	81.1
	総係費	99,801,923	101,737,822	80,278,228	81,245,779	83,301,978	2,056,199	102.5
	減価償却費	939,617,718	900,423,833	878,498,789	868,589,227	864,776,756	△ 3,812,471	99.6
	資産減耗費	24,432,416	24,162,511	26,476,986	13,416,753	14,591,167	1,174,414	108.8
	その 他 業 費 用	0	0	0	0	0	0	-
	小 計	1,571,049,651	1,564,991,331	1,523,255,446	1,502,569,394	1,560,326,368	57,756,974	103.8
営 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	142,169,417	128,292,184	113,763,906	99,197,542	87,236,226	△ 11,961,316	87.9
	雑支出	51,471,582	45,499,312	35,803,611	34,330,782	25,745,077	△ 8,585,705	75.0
	小 計	193,640,999	173,791,496	149,567,517	133,528,324	112,981,303	△ 20,547,021	84.6
計	1,764,690,650	1,738,782,827	1,672,822,963	1,636,097,718	1,673,307,671	37,209,953	102.3	
特別損失	37,016,805	2,253,548	3,628,900	1,308,465	598,090	△ 710,375	45.7	
当年度純利益	226,391,713	196,066,073	174,064,619	138,251,188	71,097,645	△ 67,153,543	51.4	
合 計	2,028,099,168	1,937,102,448	1,850,516,482	1,775,657,371	1,745,003,406	△ 30,653,965	98.3	

(第4表) 貸借対照表構成表

貸借対照表

〔単位：円(税抜き)、%〕

科 目	借 方					対前年 度比率 (令和5年度)
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
土 地	520,548,852	520,548,852	517,874,352	517,874,352	518,218,466	100.1
建 物	1,333,955,792	1,333,955,792	1,333,955,792	1,320,260,792	1,316,939,292	99.7
構 築 物	34,423,345,014	35,224,180,561	35,849,118,410	36,427,719,671	36,955,486,977	101.4
機 械 及 び 装 置	7,882,540,529	7,878,161,309	7,856,426,681	7,873,794,916	7,889,476,066	100.2
車 両 運 搬 具	14,817,320	14,817,320	15,302,870	15,302,870	15,302,870	100.0
工 具 器 具 及 び 備 品	47,359,567	56,560,022	48,913,402	23,144,482	23,144,482	100.0
建 設 仮 勘 定	166,110,244	155,214,458	201,618,627	233,060,136	218,936,270	93.9
減 価 償 却 累 計 額	△ 22,674,822,262	△ 23,499,020,407	△ 24,296,354,512	△ 25,106,519,708	△ 25,861,009,741	103.0
有 形 固 定 資 産 合 計	21,713,855,056	21,684,417,907	21,526,855,622	21,304,637,511	21,076,494,682	98.9
無 形 固 定 資 産						
施 設 利 用 権	83,473,980	81,410,063	79,346,146	77,282,229	75,218,312	97.3
無 形 固 定 資 産 合 計	83,473,980	81,410,063	79,346,146	77,282,229	75,218,312	97.3
固 定 資 産 合 計	21,797,329,036	21,765,827,970	21,606,201,768	21,381,919,740	21,151,712,994	98.9
流 動 資 産						
現 金 預 金	1,385,507,512	1,382,529,253	1,286,002,123	1,341,478,348	1,051,009,930	78.3
未 収 金	309,183,973	274,974,814	227,452,974	233,985,041	224,716,480	96.0
貯 蔵 品	6,608,641	5,550,869	5,561,629	5,887,474	5,969,309	101.4
流 動 資 産 合 計	1,701,300,126	1,663,054,936	1,519,016,726	1,581,350,863	1,281,695,719	81.1
資 産 合 計	23,498,629,162	23,428,882,906	23,125,218,494	22,963,270,603	22,433,408,713	97.7

構成表

[単位：円(税抜き)、%]

貸 方						
科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比率 (令和5年度)
固 定 負 債						
企 業 債	7,704,678,766	7,355,038,121	6,905,080,220	6,551,663,828	6,104,220,770	93.2
引 当 金						
退職給付引当金	88,592,809	97,328,809	106,064,809	114,800,809	123,536,809	107.6
修繕引当金	35,572,728	35,572,728	35,572,728	35,572,728	35,572,728	100.0
引当金合計	124,165,537	132,901,537	141,637,537	150,373,537	159,109,537	105.8
固定負債合計	7,828,844,303	7,487,939,658	7,046,717,757	6,702,037,365	6,263,330,307	93.5
流 動 負 債						
企 業 債	780,550,796	794,940,645	741,957,901	689,784,262	671,143,058	97.3
未 払 金	425,531,961	354,810,898	268,643,388	287,007,808	130,110,415	45.3
引 当 金						
賞与等引当金	14,714,000	13,742,000	13,099,000	13,907,000	14,215,000	102.2
その他流動負債	1,406,099	1,392,322	1,655,498	952,019	3,264,644	342.9
流動負債合計	1,222,202,856	1,164,885,865	1,025,355,787	991,651,089	818,733,117	82.6
繰 延 収 益						
長期前受金	14,731,891,348	15,259,060,318	15,773,078,285	16,263,752,297	16,668,522,625	102.5
長期前受金収益化累計額	△ 7,545,052,317	△ 7,939,811,980	△ 8,350,806,999	△ 8,763,295,000	△ 9,157,399,833	104.5
繰延収益合計	7,186,839,031	7,319,248,338	7,422,271,286	7,500,457,297	7,511,122,792	100.1
負債合計	16,237,886,190	15,972,073,861	15,494,344,830	15,194,145,751	14,593,186,216	96.0
資 本 金						
自己資本金	4,852,605,827	4,852,605,827	4,852,605,827	4,852,605,827	4,852,605,827	100.0
借入資本金	0	0	0	0	0	-
(企業債)						
資本金合計	4,852,605,827	4,852,605,827	4,852,605,827	4,852,605,827	4,852,605,827	100.0
剰 余 金						
資本剰余金						
国 県 補 助 金	59,743,391	59,743,391	59,743,391	59,743,391	59,743,391	100.0
他会計補助金	8,911,536	8,911,536	8,911,536	8,911,536	8,911,536	100.0
工事負担金	12,863,063	12,863,063	12,863,063	12,863,063	12,863,063	100.0
受贈財産評価額	147,329,480	147,329,480	147,329,480	147,329,480	147,329,480	100.0
その他資本剰余金	0	0	0	0	0	-
資本剰余金合計	228,847,470	228,847,470	228,847,470	228,847,470	228,847,470	100.0
利益剰余金						
当年度未処分剰余金	2,179,289,675	2,375,355,748	2,549,420,367	2,687,671,555	2,758,769,200	102.6
利益剰余金合計	2,179,289,675	2,375,355,748	2,549,420,367	2,687,671,555	2,758,769,200	102.6
剰余金合計	2,408,137,145	2,604,203,218	2,778,267,837	2,916,519,025	2,987,616,670	102.4
資 本 合 計	7,260,742,972	7,456,809,045	7,630,873,664	7,769,124,852	7,840,222,497	100.9
負 債 資 本 合 計	23,498,629,162	23,428,882,906	23,125,218,494	22,963,270,603	22,433,408,713	97.7

令和6年度

浜田市工業用水道事業会計
決算審査意見書

浜田市監査委員

監 第 143 号
令和 7 年 8 月 15 日

浜田市長 久保田 章 市 様

浜田市監査委員 小 池 満

浜田市監査委員 岡 本 正 友

令和 6 年度浜田市工業用水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度浜田市工業用水道事業会計決算について審査しましたので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1	審査の種類.....	1
第2	審査の対象.....	1
第3	審査の着眼点.....	1
第4	審査の主な実施内容.....	1
第5	審査の期間.....	1
第6	審査の結果.....	1
第7	審査概要及び意見	
1	審査総括及び意見	2
2	決算の状況	
(1)	業務実績.....	3
(2)	予算の執行状況.....	4
(3)	経営状況.....	6
(4)	財政状態.....	12
(5)	キャッシュ・フロー計算書	15
(6)	経営指標.....	16

- (注) 1 文中及び各表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 「0.0」とは、0または表示単位未満のものである。
- 3 「－」とは、該当数値がない、又は算出不能、不要である。
- 4 ポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。

令和6年度 浜田市工業用水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第2 審査の対象

令和6年度浜田市工業用水道事業会計

第3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類の計数と一致しているか。
- (2) 地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に沿った運営がされているか。

第4 審査の主な実施内容

審査の着眼点に基づき、市長から提出された決算書及び附属書類を照合するとともに、関係職員の説明を聴取し決算書類の計数の正確性を確認し、浜田市監査基準に準拠した審査手続きにより行った。

また、計数や指標等の年度間比較等により経営成績及び財政状態の変動要因を分析した。

第5 審査の期間

令和7年6月2日から同年8月15日まで

第6 審査の結果

審査に付された令和6年度浜田市工業用水道事業会計決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令等に準拠して作成されていた。また、計数は諸帳簿と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

第7 審査概要及び意見

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 審査総括及び意見

(1) 決算の結果について

業務状況について、供給先は前年度と変更がなく、中国電力株式会社三隅発電所（以下「中国電力(株)」とする。）、キーパー株式会社三隅工場（以下「キーパー(株)」とする。）、ケーピー株式会社（以下「ケーピー(株)」とする。）の3社へ安定供給を行っている。

年間給水量の実績は3社を合わせて2,881,007m³となり、対前年度比94.9%、154.256m³の減少となった。これは、令和6年3月から7月にかけて、中国電力(株)1号機が定期点検のため、停止していた影響によるものである。

(2) 経営成績について

経営成績（税抜き）は、総収益1億3,326万4,218円から総費用1億2,347万6,759円を差し引き、当年度純利益は978万7,459円となった。前年度の最終損益（純利益1,396万5,452円）に比べ減益となっている。

営業収益は1億299万8,563円となり、前年度比29万9,381円（0.3%）の減収となっている。

企業債の償還高は0円となり、平成7年度発行の企業債償還を完了し、全ての企業債を償還し終え、新たな企業債の発行を行わず安定的な事業運営が図られている。

経営の各指標は、概ね良好な値であり、健全に運営されているものと認められる。

(3) 令和6年度決算を踏まえた今後の運営について

平成8年8月の事業開始以降約30年近く経過する中で、耐用年数を経過した設備の更新や、修繕が必要になっている。令和6年度は、第1水源地送水ポンプ更新工事と、第2水源地の警報設定器の取替及び取水ポンプ取替工事や突発的な修繕を行っている。ポンプ、水位計などの設備は、工業用水道施設更新計画に基づき計画的に更新を行っているが、突発的な修繕も必要となっている。また、管路についても、今後順次、耐用年数を迎えていくことになる。

更新計画の策定に当たっては、劣化診断や耐震診断等による管路の状態把握を行い、アセット・マネジメント（資産管理）の手法を用いて延命化を図りながら、計画的な更新を行うこととしている。

基本料金の給水単価は、財務状況及び施設更新費用等を踏まえ、5年ごとの見直しを検討することとしている。令和7年度の見直しにあたって企業と意見交換する中で、今回は現行料金単価を据え置くことになった。事業開始から約30年近くが経過する中で、施設及び設備の経年劣化が進んでおり、修繕費の増加が課題となる中、引き続き費用の節減に努める必要がある。

引き続き各企業への安定供給を第一に行うために、経営戦略の進捗管理、施設の長寿命化、効率的な事業運営に努めていただきたい。

2 決算の状況

(1) 業務実績

当事業会計では、1日当たりの基本使用水量及び時間最大使用水量の予定を定めて給水契約を行う「責任使用水量制」を採用しており、実績給水量が契約給水量を下回っても契約給水量に基づき定額で料金が徴収されるため、給水収益への影響は発生しない。

業務実績は次のとおりである。

表1 業務実績表

区 分	単 位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	対前年度比較	
						増 減	増減率
給 水 企 業 数	社	3	3	3	3	0	0.0
年 間 契 約 給 水 量	m ³	1,898,000	3,299,980	3,550,200	3,540,500	△9,700	△0.3
一 日 平 均 契 約 給 水 量	m ³	5,200	9,041	9,700	9,700	0	0.0
年 間 実 績 給 水 量	m ³	1,718,933	2,934,157	3,035,263	2,881,007	△154,256	△5.1
一 日 平 均 実 績 給 水 量	m ³	4,709	8,039	8,293	7,893	△400	△4.8
給 水 率 (対契約水量)	%	90.6	88.9	85.5	81.4	△4.1	△4.8
一 日 配 水 能 力	m ³	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0.0
管 路 延 長	m	9,046	9,046	9,046	9,046	0	0.0
施 設 利 用 率	%	47.1	80.4	82.9	78.9	△4.0	△4.8
職 員 数	人	2	2	2	2	0	0.0

当年度の年間契約給水量は、中国電力(株)が346万7,500m³ (9,500m³/日)、キーパー(株)及びケーピー(株)がそれぞれ3万6,500m³ (100m³/日)であり合計354万500m³であった。

年間実績給水量は、年間契約水量に対し65万9,493m³減の2,881,007m³となり、前年度に比べ15万4,256m³ (5.1%) 減少している。契約水量に対する給水率は81.4%となり、前年度に比べ4.1ポイント低下している。こちらは、令和6年3月から7月にかけて、中国電力(株)三隅発電所1号機が定期点検のため、停止していた影響によるものである。

また、施設の利用状況を表す施設利用率 (1日平均実績給水量/1日配水能力) は78.9%となり、前年度に比べ4.0ポイント低下している。

年間契約給水量、年間実績給水量 (有収水量)、契約水量に対する給水率の推移は、次のとおりである。

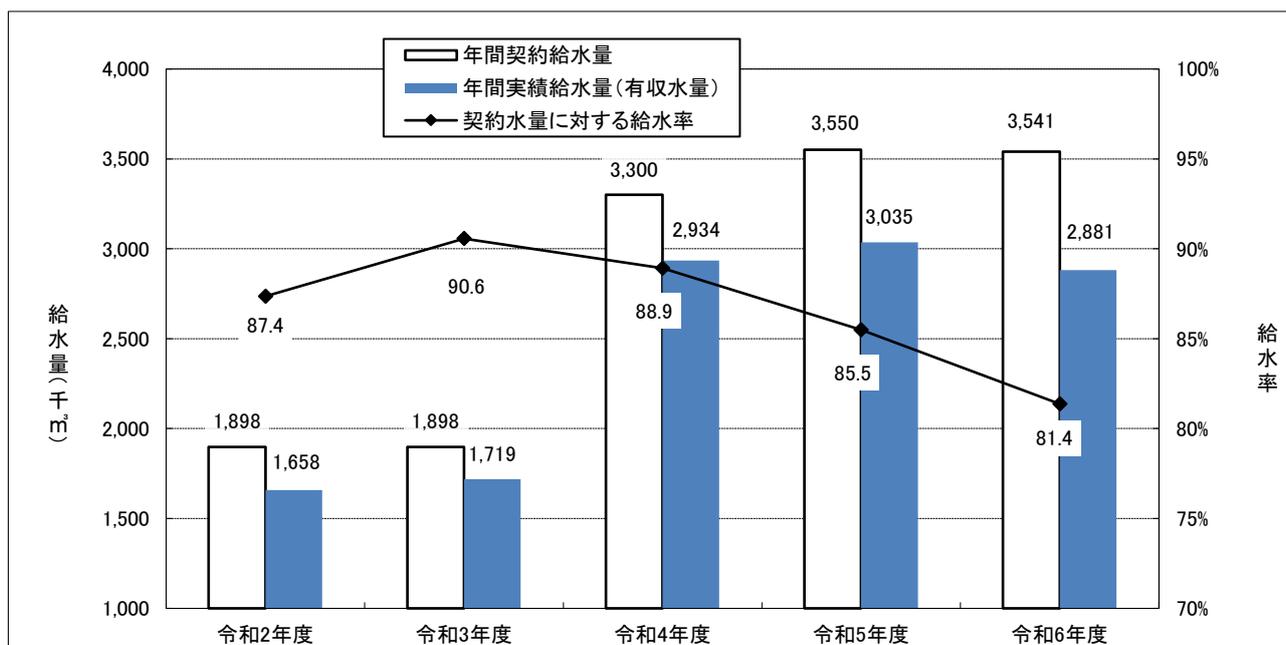


図1 年間契約給水量及び年間実績給水量・給水率

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出の執行状況について

表2 収益的収入

[単位：円(税込み)、%]

区分	予算額	決算額	比較増減	収入率
工業用水道事業収益	141,991,000	143,564,202	1,573,202	101.1
営業収益	112,942,000	113,298,376	356,376	100.3
営業外収益	29,049,000	30,265,826	1,216,826	104.2

収益的収入の決算額は1億4,356万4,202円となり、予算額に対して157万3,202円の増、101.1%の収入率となっている。

表3 収益的支出

[単位：円(税込み)、%]

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
工業用水道事業費用	142,200,000	133,402,920	0	8,797,080	93.8
営業費用	137,278,000	129,767,920	0	7,510,080	94.5
営業外費用	4,822,000	3,635,000	0	1,187,000	75.4
予備費	100,000	0	0	100,000	0.0

収益的支出の決算額は1億3,340万2,920円となり、予算額に対して93.8%の執行率となっている。不用額は879万7,080円となり、主に支弁職員2名のうち1名の変更に伴う人件費と動力費等であった。なお、予備費の充用はなかった。

イ 資本的収入及び支出の執行状況について

表4 資本的収入

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予 算 額	決 算 額	比較増減	収入率
資本的収入	10,324,000	11,212,850	888,850	108.6
工事負担金	10,324,000	11,212,850	888,850	108.6

資本的収入の決算額は1,121万2,850円となり、予算額に対して88万8,850円の増、108.6%の収入率となっている。

表5 資本的支出

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	16,753,000	15,323,000	0	1,430,000	91.5
建設改良費	16,753,000	15,323,000	0	1,430,000	91.5

資本的支出の決算額は1,532万3,000円となり、予算額に対して91.5%の執行率となり、不用額は143万円となった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額411万150円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

ウ 予算で定められた限度額等の執行状況

(ア) 企業債及び一時借入金について

企業債は予算計上されていない。一時借入金は、限度額3,000万円に対し借り入れはなかった。

(イ) 議会の議決を経なければ流用できない経費について

職員給与費は、予算額2,262万5,000円に対し、決算額は1,932万1,444円となり予算の範囲内で執行されている。交際費は予算計上されていない。

(ロ) 一般会計からの繰入金について

減価償却費のため一般会計から繰入れた金額は、予算と同額の8万6,000円であった。

(ハ) たな卸資産の購入について

たな卸資産は、購入限度額200万円に対し購入はなかった。

(3) 経営状況

ア 収益的収支（工業用水を送り届けるための収支）の状況について

表6 損益計算書

[単位：円(税抜き)、%]

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
総 収 益 (A)=(7+㊱)	125,514,392	132,534,470	133,264,218	729,748	0.6
総 費 用 (B)=(㊲+㊳)	116,101,714	118,569,018	123,476,759	4,907,741	4.1
営業収益 (7)	96,500,495	103,297,944	102,998,563	△299,381	△0.3
営業費用 (㊲)	115,869,056	118,493,468	123,476,759	4,983,291	4.2
営業利益(△損失) (a)=(7-㊲)	△19,368,561	△15,195,524	△20,478,196	△5,282,672	△34.8
営業外収益 (㊱)	29,013,897	29,236,526	30,265,655	1,029,129	3.5
営業外費用 (㊳)	232,658	75,550	0	△75,550	皆減
営業外利益(△損失) (b)=(㊱-㊳)	28,781,239	29,160,976	30,265,655	1,104,679	3.8
経常利益(△損失) (a+b)	9,412,678	13,965,452	9,787,459	△4,177,993	△29.9
当年度純利益 (C)=(A-B)	9,412,678	13,965,452	9,787,459	△4,177,993	△29.9
前年度繰越利益剰余金 (D)	152,238,017	166,445,425	183,567,880	17,122,455	10.3
その他未処分利益剰余金変 動額 (E)	4,794,730	3,157,003	0	△3,157,003	皆減
当年度未処分利益剰余金 (C+D+E)	166,445,425	183,567,880	193,355,339	9,787,459	5.3

総収益は、前年度に比べ72万9,748円(0.6%)増加し、1億3,326万4,218円となっている。そのうち、営業収益は1億299万8,563円となり、前年度比29万9,381円(0.3%)減少、営業外収益は3,026万5,655円となり、前年度比102万9,129円(3.5%)増加となっている。

総費用は、前年度に比べ490万7,741円(4.1%)増加し、1億2,347万6,759円となっている。そのうち、営業費用は1億2,347万6,759円となり、前年度比498万3,291円(4.2%)増加、営業外費用は0円となり、前年度比7万5,550円(皆減)減少となっている。

その結果、総収益から総費用を差し引き、純利益は978万7,459円となり、増益となっている。その他未処分利益剰余金変動額が0円のため、前年度繰越利益剰余金1億8,356万7,880円を加え、1億9,335万5,339円が当年度未処分利益剰余金となっている。

収益的収支の推移は次のとおりである。

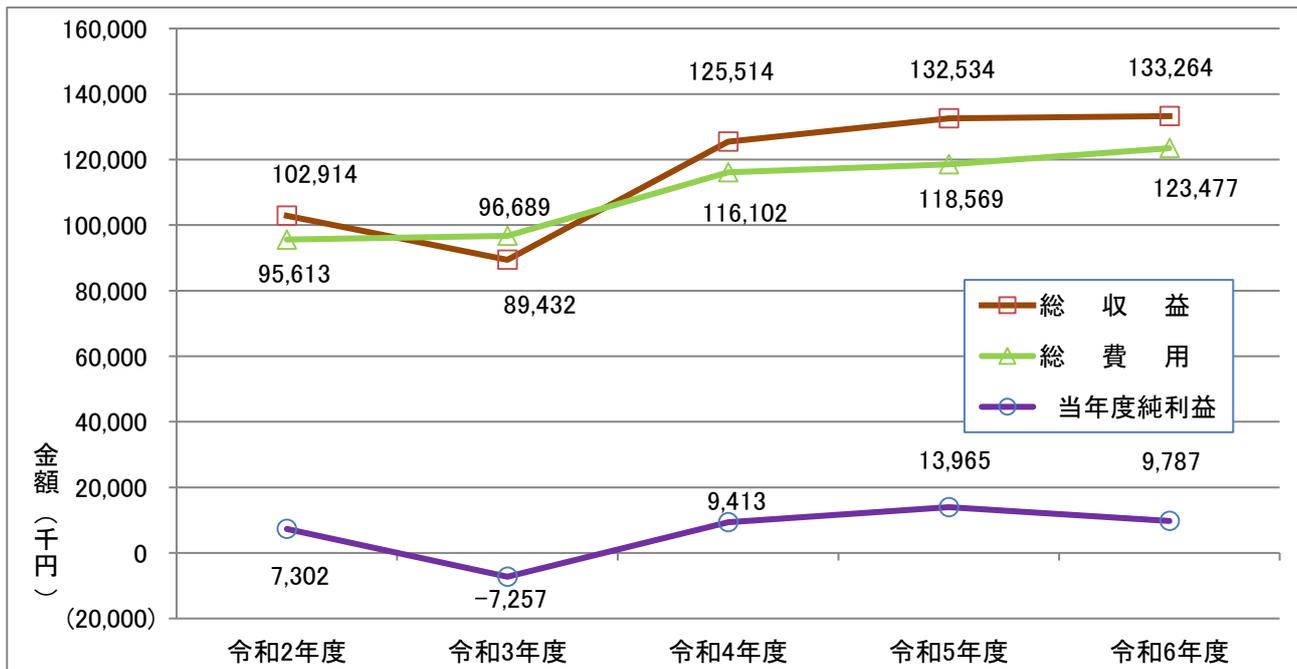


図2 収益的収支の推移

(7) 給水収益等の状況について

表7 収益内訳

[単位：円(税抜き)、%]

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較		
				増減額	増減率	
営業収益	給水収益	96,500,495	103,297,944	102,998,263	△299,681	△0.3
	その他営業収益	0	0	300	300	皆増
	計	96,500,495	103,297,944	102,998,563	△299,381	△0.3
営業外収益	他会計補助金	245,000	87,000	86,000	△1,000	△1.1
	長期前受金戻入	28,670,486	29,116,806	30,098,930	982,124	3.4
	受取利息及び配当金	7,902	5,835	53,840	48,005	822.7
	雑収益	90,509	26,885	26,885	0	0.0
	計	29,013,897	29,236,526	30,265,655	1,029,129	3.5
合計	125,514,392	132,534,470	133,264,218	729,748	0.6	

給水単価は、給水量が中国電力(株)三隅発電所2号機の本格運転開始に伴い増加する見込みから、収支均衡となるよう令和2年10月に48円/m³から29円/m³に減額改定されている。

給水収益は1億299万8,263円(税抜額)となり、収益全体の77.3%を占め、前年度に比べ29万9,681円(0.3%)減少している。

未収給水収益は961万4,944円(税込額)となり、これは3月の水道使用料であり、5月初旬までに全額収入されている。

長期前受金戻入は、前年度と比べて98万2,124円増加の3,009万8,930円となっている。これは、補助金等を充当して取得した固定資産の本年度における減価償却費相当分を

計上したもので、現金収入を伴わない帳簿上の利益である。

特定使用水量及び超過使用水量の状況は次のとおりである。

表 8 特定使用水量及び超過使用水量

[単位：m³、%]

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
特定使用水量	1,401,980	0	0	0	—
超過使用水量	24,275	10,368	9,811	△557	△5.4
合 計	1,426,255	10,368	9,811	△557	△5.4

費用の内訳は次のとおりである。

表 9 費用内訳

[単位：円(税抜き)、%]

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較		
				増減額	増減率	
営業費用	人件費	19,731,926	21,216,532	19,313,812	△1,902,720	△9.0
	備消耗品費	764,850	756,668	848,945	92,277	12.2
	委託料	13,508,427	17,018,078	15,681,627	△1,336,451	△7.9
	賃借料	1,174,872	1,071,672	1,071,672	0	0.0
	修繕費	762,000	1,306,900	8,365,000	7,058,100	540.1
	動力費	38,279,037	36,178,383	36,664,085	485,702	1.3
	固定資産除却費	388,998	1,032,249	1,437,551	405,302	39.3
	減価償却費	36,787,679	35,427,538	35,658,946	231,408	0.7
	負担金	3,952,234	4,105,309	4,025,203	△80,106	△2.0
	その他	519,033	380,139	409,918	29,779	7.8
計	115,869,056	118,493,468	123,476,759	4,983,291	4.2	
費用 営業外	企業債利息	232,658	74,777	0	△74,777	皆減
	雑支出	0	773	0	△773	皆減
計	232,658	75,550	0	△75,550	皆減	
合計	116,101,714	118,569,018	123,476,759	4,907,741	4.1	

(イ) 営業損益の状況について

営業損益は、営業収益1億299万8,563円(表6の(ア))から営業費用1億2,347万6,759円(表6の(イ))を差し引き2,047万8,196円(表6の(a))の損失となっている。

なお、総費用に占める主な費用の区分割合は次のとおりである。

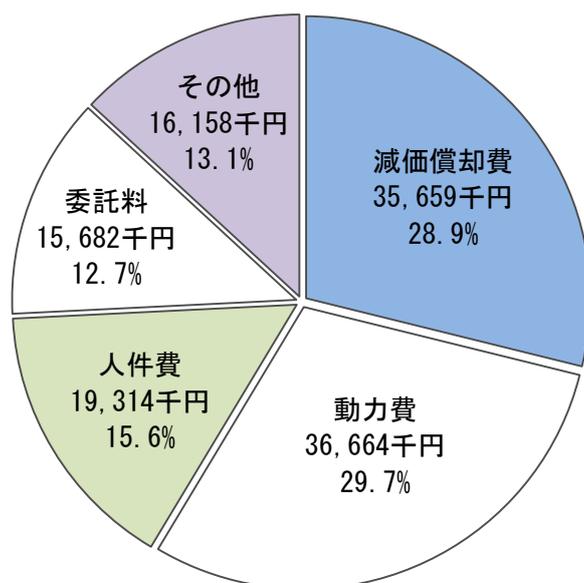


図3 収益的収支における費用の区分別割合

a 人件費について

人件費は1,931万3,812円となり、前年度に比べ190万2,720円(9.0%)減少し、総費用の15.6%を占めている。

b 委託料について

委託料は1,568万1,627円となり、前年度に比べ133万6,451円(7.9%)減少し、総費用の12.7%を占めている。

c 動力費について

動力費は3,666万4,085円となり、前年度に比べ48万5,702円(1.3%)増加し、総費用の中で最大の29.7%を占めている。

d 減価償却費について

固定資産の減価償却費(定額法)は3,565万8,946円となり、前年度に比べ23万1,408円(0.7%)増加し、総費用の28.9%を占めている。

(ウ) 経常利益及び経常利益率の状況について

営業外損益は、営業外収益3,026万5,655円(表6の(ウ))から営業外費用0円(表6の(エ))を差し引き3,026万5,655円(表6の(b))の利益となり、前年度に比べ110万4,679円(3.8%)増加している。

営業損益(損失)に営業外損益(利益)を加えた経常損益は978万7,459円の利益となり、前年度利益(1,396万5,452円)に比べ417万7,993円(29.9%)減少している。

この結果、経常利益率(経常利益/営業収益)は9.5%となり、前年度(13.5%)から4.0ポイント低下している。

経常利益及び経常利益率の推移は次のとおりである。

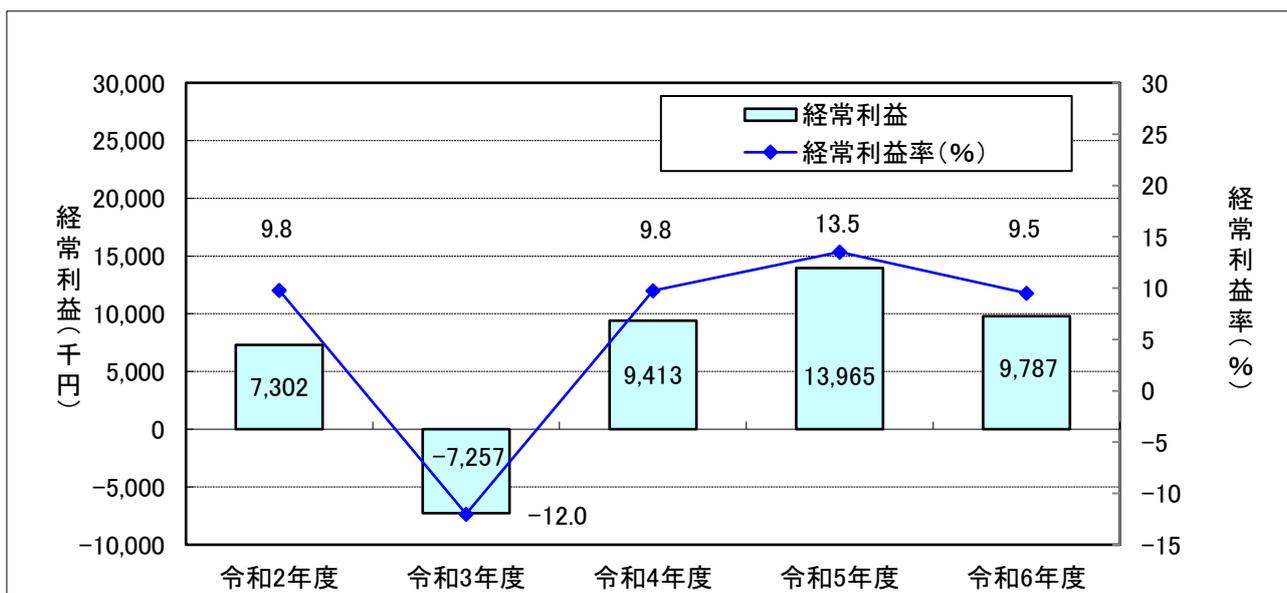


図4 経常利益と経常利益率

純利益及び未処分利益剰余金の推移は次のとおりである。

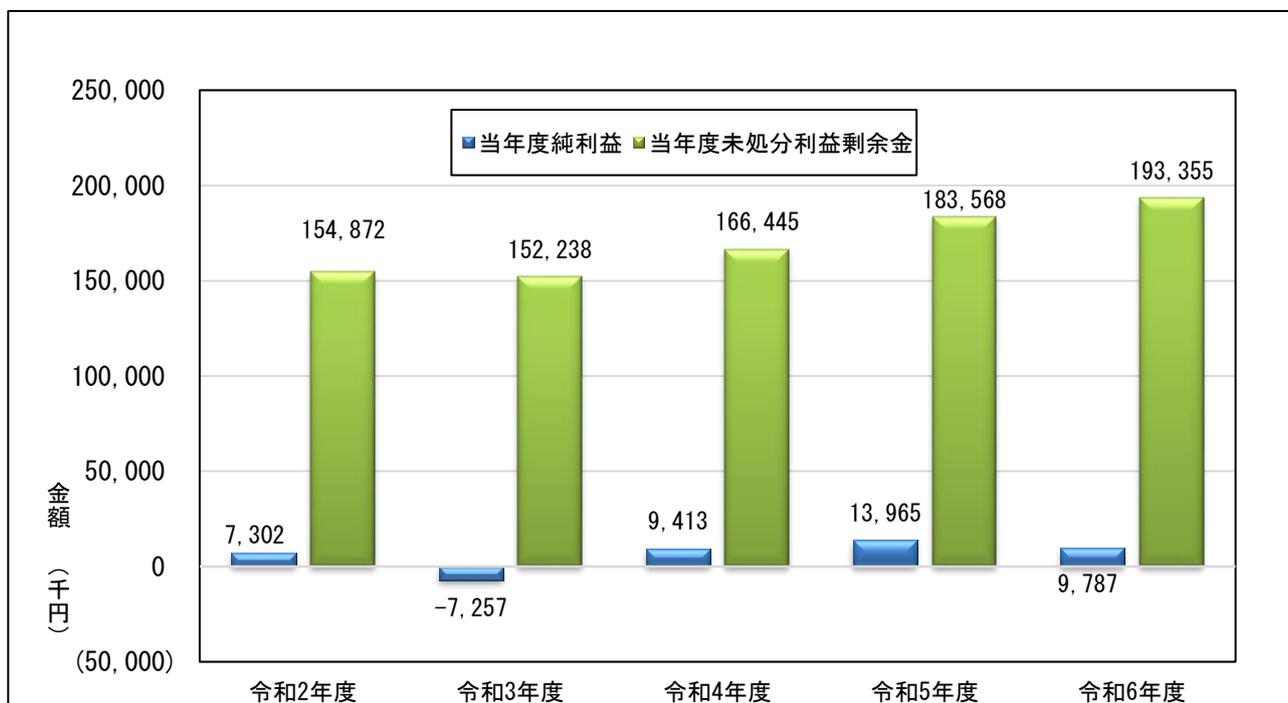


図5 当年度純利益及び未処分利益剰余金

イ 資本的収支（工業用水道施設の整備・改良するための収支）の状況について

表 10 資本的収支

[単位：円(税込み)、%]

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
資本的収入 (A)	2,791,800	4,221,800	11,212,850	6,991,050	165.6
工事負担金	2,791,800	4,221,800	11,212,850	6,991,050	165.6
資本的支出 (B)	7,896,730	7,601,003	15,323,000	7,721,997	101.6
建設改良費	3,102,000	4,444,000	15,323,000	10,879,000	244.8
企業債償還金	4,794,730	3,157,003	0	△3,157,003	皆減
収支差額 (A-B)	△5,104,930	△3,379,203	△4,110,150	△730,947	△21.6

資本的収入は、工事負担金 1,121 万 2,850 円（前年度比 165.6%増加）となっている。これは送水ポンプ更新工事等に伴う企業からの負担金である。

資本的支出は、更新計画に基づく建設改良費 1,532 万 3,000 円（前年度比 244.8%増加）、企業債償還金 0 円（皆減）となっている。

建設改良工事として、「工業用水道第 2 水源地警報設定器取替工事」（工事費 311 万 3,000 円）、「工業用水道第 2 水源地 1 号取水ポンプ取替工事」（工事費 352 万円）、「工業用水道第 1 水源地No.1 送水ポンプ更新工事」（工事費 869 万円）を実施している。

この結果、411 万 150 円の収支不足となり、過年度分損益勘定留保資金等により補填している。

ウ 一般会計からの繰入金について

表 11 一般会計からの繰入額

[単位：円、%]

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較		備考
				増減額	増減率	
収益的収入	245,000	87,000	86,000	△1,000	△1.1	
他会計補助金	245,000	87,000	86,000	△1,000	△1.1	営業外収益
資本的収入	0	0	0	0	-	
他会計出資金	0	0	0	0	-	
合 計	245,000	87,000	86,000	△1,000	△1.1	

一般会計からの繰入金は、収益的収入として 8 万 6,000 円となり、前年度に比べ 1,000 円減額となっている。全額を減価償却費に 8 万 6,000 円充当し、それまで充当していた企業債利息への充当は償還終了したため、皆減となった。

なお、繰入額は、給水能力（1 万 m³/日）に対する未売水量（300 m³/日）の割合により算出されている。

(4) 財政状態

前年度と比較した貸借対照表は次のとおりである。

表 12 比較貸借対照表

〔単位：円(税抜き)、%〕

科 目	令和 5 年度		令和 6 年度		対前年度 比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
固定資産					
有形固定資産					
土地	50,371,188		50,371,188		0
建物	57,596,336		54,908,678		△2,687,658
構築物	612,288,815		583,502,943		△28,785,872
機械及び装置	47,341,487		55,648,520		8,307,033
固定資産 計	767,597,826	65.5	744,431,329	63.4	△23,166,497
流動資産					
現金預金	381,292,038		408,996,458		27,704,420
未収金	22,638,333		20,827,794		△1,810,539
流動資産 計	403,930,371	34.5	429,824,252	36.6	25,893,881
資産合計	1,171,528,197	100.0	1,174,255,581	100.0	2,727,384

科 目	令和 5 年度		令和 6 年度		対前年度 比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
固定負債					
企業債	0		0		0
引当金					
修繕引当金	63,929,742		63,929,742		0
退職給付引当金	3,697,216		3,697,216		0
固定負債 計	67,626,958	5.8	67,626,958	5.8	0
流動負債					
企業債	0		0		0
未払金	21,777,023		34,797,378		13,020,355
引当金	1,478,000		1,303,000		△175,000
その他流動負債	100,000		100,000		0
流動負債 計	23,355,023	2.0	36,200,378	3.1	12,845,355
繰延収益					

長期前受金	1,662,316,084		1,659,455,424		△2,860,660
長期前受金収益化累計額	△1,088,900,026		△1,105,944,796		△17,044,770
繰延収益 計	573,416,058	48.9	553,510,628	47.1	△19,905,430
負債合計	664,398,039	56.7	657,337,964	56.0	△7,060,075
(資本の部)					
資本金					
自己資本金	310,092,153		310,092,153		0
資本金 計	310,092,153	26.5	310,092,153	26.4	0
剰余金					
資本剰余金	13,470,125		13,470,125		0
利益剰余金	183,567,880		193,355,339		9,787,459
剰余金 計	197,038,005	16.8	206,825,464	17.6	9,787,459
資本合計	507,130,158	43.3	516,917,617	44.0	9,787,459
負債資本合計	1,171,528,197	100.0	1,174,255,581	100.0	2,727,384

ア 資産について

資産総額は11億7,425万5,581円となり、前年度に比べ272万7,384円(0.2%)増加しており、資産総額の内訳は、固定資産7億4,443万1,329円、流動資産4億2,982万4,252円となっている。

固定資産は、前年度に比べ2,316万6,497円(3.0%)減少している。流動資産は、前年度に比べ現金預金が2,770万4,420円(7.3%)増加し、未収金が181万539円(8.0%)減少している。未収金2,082万7,794円の内訳は、納期未到来分の水道使用料961万4,944円と工事負担金1,121万2,850円である。

償却資産の減価償却済み割合を示す比率である、資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)は66.4%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

イ 負債について

負債総額は6億5,733万7,964円となり、前年度に比べ706万75円(1.1%)減少している。負債総額の内訳は、固定負債6,762万6,958円、流動負債3,620万378円、繰延収益5億5,351万628円となっている。

流動負債は、工事請負費が令和7年4月以降に支払いがずれ込むなど未払金の増加により前年度に比べ1,284万5,355円(55.0%)増加している。繰延収益は、長期前受金の収益化により前年度に比べ1,990万5,430円(3.5%)減少している。

(7) 企業債残高と資金残高について

表 13 企業債残高と資金残高

[単位：円、%]

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
企業債残高	3,157,003	0	0	0	-
支払利息額	232,658	74,777	0	△74,777	皆減
現金預金残高	365,610,932	381,292,038	408,996,458	27,704,420	7.3

平成7年度発行の企業債の未償還残高は0円となり、借入金はなくなった。その後、新たな借り入れを行わずに建設改良事業が実施できていることから安定的な事業運営が行われていると認められる。

ウ 資本について

資本総額は5億1,691万7,617円となり、前年度に比べ978万7,459円(1.9%)増加している。資本総額の内訳は、資本金3億1,009万2,153円、剰余金2億682万5,464円となっている。

資本金は自己資本金のみであり、前年度と同額である。

剰余金は、前年度に比べ978万7,459円(5.0%)増加している。剰余金の内訳は、資本剰余金1,347万125円、利益剰余金1億9,335万5,339円である。資本剰余金は前年度と同額、利益剰余金は978万7,459円(5.3%)増加となり、当期純利益によるものである。

エ 引当金の計上について

(7) 貸倒引当金について

不納欠損がないため、貸倒引当金は計上されていない。

(イ) 修繕引当金について

修繕費の不足は発生しておらず、取崩しはない。

(ウ) 賞与引当金について

令和7年度の夏季(令和7年6月)に支給する賞与のうち、令和6年度に属する費用(令和6年12月から令和7年3月まで)の4か月分が計上されている。

(イ) 退職給付引当金について

取崩しがないため、年度末の退職給付引当金残高は前年度と同額となっている。

(5) キャッシュ・フロー計算書

ア 資金について

表 14 キャッシュ・フロー計算書

〔単位：円(税抜き)〕

項目	令和5年度	令和6年度	対前年度 比較増減額
1.業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	13,965,452	9,787,459	△4,177,993
減価償却費	35,427,538	35,658,946	231,408
賞与等引当金の増減額(△は減少)	10,262	△175,000	△185,262
長期前受金戻入額	△29,116,806	△30,098,930	△982,124
資産減耗費(△は益)	1,032,249	1,437,551	405,302
受取利息(△)	△5,835	△53,840	△48,005
支払利息	74,777	0	△74,777
未収金の減少(△は増加)	△288,299	8,801,589	9,089,888
未払金の増加(△は減少)	△559,952	4,330,355	4,890,307
その他の流動負債の増加(△は減少)	△335	0	335
小計	20,539,051	29,688,130	9,149,079
受取利息及び配当金の受取額	5,835	53,840	48,005
利息の支払額	△74,777	0	74,777
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	20,470,109	29,741,970	9,271,861
2.投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得・建設改良による支出	△4,040,000	△5,240,000	△1,200,000
工事負担金等収入	2,408,000	3,202,450	794,450
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△1,632,000	△2,037,550	△405,550
3.財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債の償還等による支出	△3,157,003	0	3,157,003
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△3,157,003	0	3,157,003
資金増加額 (A)+(B)+(C)	15,681,106	27,704,420	12,023,314
資金期首残高	365,610,932	381,292,038	15,681,106
資金期末残高	381,292,038	408,996,458	27,704,420
フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	18,838,109	27,704,420	8,866,311

業務活動によるキャッシュ・フローは、2,974万1,970円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは、203万7,550円の赤字となっている。業務活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フロー(純現金収支)は、2,770万4,420円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還により0円となった。

その結果、令和6年度において、資金は2,770万4,420円増加し、期末残高は4億899万6,458円となった。

なお、現金預金残高と金融機関の通帳残高の金額一致を確認した。

(6) 経営指標

ア 財務の状況

(7) 自己資本構成比率（（資本合計+繰延収益）/負債資本合計）

自己資本構成比率は91.2%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。この比率は、総資本に占める資本金等の割合を示すもので、高いほど企業経営が健全であることを示す指標である。

(4) 固定資産構成比率（固定資産/資産合計）

固定資産構成比率は63.4%で、前年度に比べ2.1ポイント低下している。この比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すもので、一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、固定資産構成比率は高くなっている。

(5) 固定負債構成比率（固定負債/負債資本合計）

固定負債構成比率は5.8%で、前年度と同比率である。この比率は、総資本の中に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標である。低いほど企業経営は健全であることを示す指標である。

(1) 固定資産対長期資本比率（固定資産/（固定負債+資本合計+繰延収益））

固定資産対長期資本比率は65.4%で、前年度に比べ1.5ポイント低下している。この比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものであり、100%以下で、低いことが望ましいとされている。

(6) 流動比率（流動資産/流動負債）

流動比率は1,187.3%で、前年度に比べ542.2ポイント低下している。この比率は、1年以内に現金化できる流動資産と支払うべき流動負債とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

イ 収益性

(7) 総収支比率（総収益/総費用）

総収支比率は107.9%で、前年度に比べ3.9ポイント低下している。この比率は、事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど利益率が高いことを表している。

(イ) 営業収支比率（営業収益/営業費用）

営業収支比率は83.4%で、前年度に比べ3.8ポイント低下している。この比率は営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。

(ウ) 総資本利益率（当年度経常損益/（期首負債資本合計+期末負債資本合計の平均））

総資本利益率は0.8%で、前年度と比べ0.4ポイント低下している。この比率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表し、この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。

(エ) 固定資産回転率（営業収益/（期首固定資産+期末固定資産の平均））

固定資産回転率は0.13回で、前年度と同比率である。この比率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。

令和6年度

浜田市下水道事業会計
決算審査意見書

浜田市監査委員

監 第 144 号
令和 7 年 8 月 15 日

浜田市長 久保田 章 市 様

浜田市監査委員 小 池 満

浜田市監査委員 岡 本 正 友

令和 6 年度浜田市下水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度浜田市下水道事業会計決算について審査しましたので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1	審査の種類.....	1
第2	審査の対象.....	1
第3	審査の着眼点.....	1
第4	審査の主な実施内容.....	1
第5	審査の期間.....	1
第6	審査の結果.....	1
第7	審査概要及び意見	
1	審査総括及び意見.....	2
2	決算の状況	
(1)	業務実績.....	4
(2)	予算の執行状況.....	4
(3)	経営状況.....	7
(4)	財政状態.....	15
(5)	キャッシュ・フロー計算書.....	19
(6)	経営指標.....	20

- (注) 1 文中及び各表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 「0.0」とは、0または表示単位未満のものである。
- 3 「－」とは、該当数値がない、又は算出不能、不要である。
- 4 ポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。

令和 6 年度浜田市下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第 2 審査の対象

令和 6 年度浜田市下水道事業会計

第 3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類の計数と一致しているか。
- (2) 地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に沿った運営がされているか。

第 4 審査の主な実施内容

審査の着眼点に基づき、市長から提出された決算書及び附属書類を照合するとともに、関係職員の説明を聴取し決算書類の計数の正確性を確認し、浜田市監査基準に準拠した審査手続きにより行った。

また、令和 6 年度決算は、令和 5 年度まで特別会計であった農業集落排水事業、漁業集落排水事業、生活排水処理事業が公営企業会計に移行し、令和 2 年度からすでに公営企業会計を適用していた公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業とあわせて計 5 事業を「下水道事業会計」に会計統合した初めての決算となった。公共下水道事業会計の令和 5 年度決算数値と比べ大きな変動が生じており、単純比較が難しい中、セグメント区分別に可能な範囲で前年度との比較を行った。なお、報告セグメント区分とは以下の 5 つである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	浜田処理区における、し尿・生活雑排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	国府・旭・三隅地区における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	美川・雲城・旭・弥栄・三隅地区における、し尿・生活雑排水等の処理
漁業集落排水事業	三隅地区における、し尿・生活雑排水等の処理
生活排水処理事業	旭・弥栄・三隅地区の下水道及び集落排水の事業計画区域外における浄化槽によるし尿・生活雑排水等の処理

第 5 審査の期間

令和 7 年 6 月 2 日から同年 8 月 15 日まで

第 6 審査の結果

審査に付された令和 6 年度浜田市下水道事業会計決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令等に準拠して作成されていた。また、計数は諸帳簿と符合し正確で

あり、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

第7 審査概要及び意見

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 審査総括及び意見

(1) 決算の結果について

業務実績について、年度末処理区域内人口は 12,060 人となり、前年度に比べ 240 人 (2.0%) 減少し、年間処理水量は 99 万 5,095 m³となり、前年度に比べ 4 万 4,629 m³ (4.3%) 減少している。

収益的収支の決算額は、下水道事業収益が 9 億 5,291 万 7,625 円、下水道事業費用が 9 億 1,119 万 2,334 円となり、収益から費用を差し引き 4,172 万 5,291 円となっている。下水道使用料は 1 億 9,291 万 200 円となった。

資本的収支の決算額は、資本的収入が 13 億 3,822 万 4,237 円、資本的支出が 16 億 5,834 万 9,948 円となり、収入から支出を差し引きして不足する 3 億 2,012 万 5,711 円は、補填財源を充当している。

また、予算額のうち、資本的収入の国県補助金 1 億 7,921 万 5,763 円、企業債 2 億 1,220 万円、資本的支出の建設改良費 3 億 9,155 万 4,436 円がそれぞれ翌年度へ繰り越されている。

地方公営企業法適用の日より前に発生した債権債務で、法適用日の属する事業年度の債権債務として整理する特例的収支の決算額は、特例的収入が 1,555 万 7,246 円、特例的支出が 3,380 万 8,120 円となった。

(2) 経営成績について

経営成績 (税抜き) は、総収益 8 億 9,355 万 1,180 円から総費用 8 億 8,913 万 1,335 円を差し引き、最終損益は 441 万 9,845 円の純利益 (黒字) となった。

一般会計から補助金 4 億 8,990 万 6,000 円を繰り入れ、黒字を確保し、年度末の未処分利益剰余金は 1,233 万 3,489 円となっている。

(3) 令和 6 年度決算を踏まえた今後の運営について

(経営戦略に基づく事業経営について)

令和 4 年 8 月に見直した「浜田市公共下水道事業経営戦略」について、この度の 3 事業 (農業集落排水事業、漁業集落排水事業、生活排水処理事業) の会計統合後の内容の見直しを令和 7 年度中に予定している。

令和 6 年度決算においては、損益計算書では約 440 万円の黒字を確保しているが、使用料収益で費用を賄うことが難しいため、一般会計からの補助により経営を維持している。また、資本的収支においても、企業債の償還等に対して基準外繰入を行い、令和 6 年度の繰入金合計は約 5 億 5 千万円となり、うち基準外繰入が約 3 割の約 1 億 9 千万円となっている。

また、令和 6 年度末においても、流動負債が流動資産を大きく上回っており、厳しい資金繰

りの状況がうかがえる。令和 6 年度に制度拡充された資本費平準化債を最大限活用したことにより、他会計出資金を大幅に抑制しているが、依然として一般会計から多額の繰入を受けている。直ちに、資金繰りの問題が生じることはないものの、収支構造の見直しや汚水処理の効率化など、経営の見直しが必要と思われる。

事業の持つ公益性の観点からすれば、財政的な基盤を健全にするため、建設改良費に係る企業債償還等の一部を一般会計からの繰入れにより賄うことはやむを得ない側面があるが、受益者負担の観点や公営企業の独立採算の趣旨から、基準外繰入を可能な限り縮減し、自立した事業運営が行われることが望ましいため、引き続き、繰入金の適正な水準について検討されたい。

(浜田処理区(市街地)下水道整備事業について)

令和 5 年度における本市の汚水処理人口普及率は 50.0%で、島根県内 19 市町村のうち最も低い数値となっており、県内平均の 83.8%や全国平均の 93.3%を大きく下回っている。県内東部地区に比べ著しく低位にある下水道普及率の向上を目指し、令和 2 年度から浜田処理区の下水道整備事業に着手しており、令和 8 年度から順次供用開始する計画を進めている。終末処理場である浜田水再生センターは、処理場用地の造成を行うとともに ECI 方式により処理場建設工事に着手している。また、令和 5 年度に引き続き、DB 方式により管路整備工事を進めている。

浜田処理区の整備により、普及率や収益の増加が期待できることから、早期供用開始に向け進捗管理を行い、併せて事業への理解が深まり接続率向上につながるよう、普及啓発を丁寧に行っていただきたい。

最後に、下水道事業においては、浜田処理区(市街地)下水道整備事業を推進しながら、施設の老朽化による改築・更新事業の実施等、大きな課題を抱え、厳しい状況が続くことが予想される。経営効率化に向けた取組として、これまで集落排水施設の公共下水道への統合や上下水道部内の管理部門の一元化、水道料金と下水道使用料の徴収一元化を実施しており、経費の節減に努めている。

令和6年4月には、特別会計の農業集落排水事業、漁業集落排水事業、生活排水処理事業が公営企業会計へ移行し、下水道事業会計に一本化された。会計一本化により、事業全体や各事業(セグメント)の経営・財務状況が明確になるため、適正な資産管理、費用の削減など企業会計移行によるメリットを生かした経営が行われるよう、取組を進めていただきたい。

下水道事業は、住民の生活環境向上、環境保全のため重要な事業であり、今後一層、円滑な事業運営、合理化を進め、住民の快適な生活環境が確保されるよう取組を行っていただきたい。

2 決算の状況

(1) 業務実績

業務実績は次のとおりである。

表1 業務実績表 **全事業**

区 分	単位	令和	令和	対前年度比較	
		5年度	6年度	増 減	増減率
処理区域面積	ha	36,704.0	36,704.0	0	0.0
年度末行政区域内人口 (A)	人	49,096	48,048	△ 1,048	△2.1
年度末処理区域内人口 (B)	人	12,300	12,060	△240	△2.0
普及率 (B/A)	%	25.1	25.1	0	0.0
水洗化人口 (C)	人	10,032	9,917	△115	△1.1
水洗化率 (C/B)	%	81.6	82.2	0.6	0.7
年間総処理水量 (D)	m ³	1,039,724	995,095	△ 44,629	△4.3

年度末処理区域内人口は12,060人となり、前年度に比べ240人減少している。

下水道普及率は25.1%となり、前年度と同率である。なお、一般会計で取り組む合併処理浄化槽設置助成事業を合わせた本市の汚水処理人口普及率は、50.6%（速報値）となり、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

水洗化人口は9,917人となり、前年度に比べ115人減少し、水洗化率は82.2%となり、前年度に比べ0.6ポイント増加している。

年間総処理水量は、業務予定量を95万m³としていた中、99万5,095m³となったが、前年度に比べ4万4,629m³減少している。これは、人口減少や事業者の廃業、節水志向などにより使用水量が減少していると考えられる。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出の執行状況について

収益的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表2 収益的収入

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	収入率
下水道事業収益	986,889,000	952,917,625	△ 33,971,375	96.6
営業収益	189,598,000	194,708,994	5,110,994	102.7
営業外収益	797,290,000	758,208,631	△ 39,081,369	95.1
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

収益的収入の決算額は9億5,291万7,625円となり、予算額に対して3,397万1,375円減、96.6%の収入率となっている。

表3 収益的支出

〔単位：円(税込み)、%〕

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
下水道事業費用	994,404,000	911,192,334	83,211,666	91.6
営業費用	889,350,299	826,796,031	62,554,268	93.0
営業外費用	96,900,471	78,243,073	18,657,398	80.7
特別損失	6,153,230	6,153,230	0	100.0
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

収益的支出の決算額は9億1,119万2,334円となり、予算額に対して91.6%の執行率となっており、不用額は8,321万1,666円となっている。不用額は、主に施設の維持管理費や修繕費が想定を下回ったためである。なお、予備費の充用はなかった。

公営企業会計適用事業及び企業債利息の財源に充てるため、企業債1,810万円を借り入れている。

イ 資本的収入及び支出の執行状況について

資本的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表4 資本的収入

〔単位：円(税込み)、%〕

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	比較増減	収入率
資本的収入	1,706,183,000	1,338,224,237	391,415,763	△ 367,958,763	78.4
国県補助金	625,955,000	446,739,237	179,215,763	△ 179,215,763	71.4
工事負担金	2,500,000	2,123,000	0	△ 377,000	84.9
企業債	1,045,400,000	824,700,000	212,200,000	△ 220,700,000	78.9
他会計出資金	32,328,000	64,662,000	0	32,334,000	200.0

資本的収入の決算額は13億3,822万4,237円となり、予算額に対して3億6,795万8,763円減、78.4%の収入率となっている。なお、予算額のうち3億9,141万5,763円を翌年度に繰り越している。

表5 資本的支出

〔単位：円(税込み)、%〕

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	2,062,911,129	1,658,349,948	391,554,436	13,006,745	80.4
建設改良費	1,337,941,129	934,216,906	391,554,436	12,169,787	69.8
企業債償還金	724,970,000	724,133,042	0	836,958	99.9

資本的支出の決算額は16億5,834万9,948円となり、予算額に対して80.4%の執行率となっている。3億9,155万4,436円の予算を翌年度に繰り越し、不用額は1,300万6,745円となっている。不用額は主に、公共ます設置事業、支障移転補償事業などの工事請負費の不用額などによるものである。

建設改良事業においては、竣工済みの工事として三保三隅処理区監視制御設備改築工事

(繰越) (1,487 万円)、浜田処理区下水道管渠整備工事(第二工区)その1(繰越)(3,328 万円)、河内地区外農業集落排水施設機械設備機能強化改築工事(1,392 万円)などを実施している。また、浜田処理区整備事業において、管渠や水再生センター建設工事に関連する契約を締結している。

翌年度繰越しの内容は、他事業との調整に不測の日数を要した「浜田処理区整備事業」(3億6,658万円)、国の補正予算の決定により、事業計画の再検討を要した「ストックマネジメント改築事業」(2,498万円)である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は3億2,012万5,711円となり、当年度分損益勘定留保資金等により補填されている。

ウ 予算で定められた限度額等の執行状況

(ア) 企業債及び一時借入金について

企業債は、借入限度額9億8,860万円に対し、7億6,850万円を借り入れている。(前年度からの繰越事業に係る企業債を除く)

一時借入金は、限度額18億円に対し、13億2,500万円の借入れを行った。(期末に返済済み)

(イ) 議会の議決を経なければ流用できない経費について

職員給与費は、予算額9,247万円に対し、決算額は8,443万8,870円となり予算の範囲内で執行されている。交際費は予算計上されていない。

(ウ) 他会計からの補助金について

企業債償還等のため一般会計から繰入れる補助金は、予算額5億7,913万2,000円に対し、決算額は4億8,990万6,000円となり予算の範囲内で執行されている。

(エ) たな卸資産の購入について

たな卸資産は予算計上されていない。

(3) 経営状況

ア 収益的収支（汚水を処理するための収支）の状況について

表 6 損益計算書

〔単位：円(税抜き)、%〕

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
総 収 益 (A)=(ア+ウ+オ)	488,454,104	517,985,403	893,551,180	375,565,777	72.5
総 費 用 (B)=(イ+エ+カ)	488,453,578	517,584,396	889,131,335	371,546,939	71.8
営業収益 (ア)	104,300,540	98,917,565	177,175,554	78,257,989	79.1
営業費用 (イ)	443,264,948	429,407,301	804,744,491	375,337,190	87.4
営業利益(△損失) (a)=(ア-イ)	△338,964,408	△330,489,736	△627,568,937	△297,079,201	△89.9
営業外収益 (ウ)	384,153,564	399,717,735	716,375,626	316,657,891	79.2
営業外費用 (エ)	45,143,975	42,014,017	78,243,073	36,229,056	86.2
営業外利益(△損失) (b)=(ウ-エ)	339,009,589	357,703,718	638,132,553	280,428,835	78.4
経常利益(△損失) (a+b)	45,181	27,213,982	10,563,616	△16,650,366	△61.2
特別利益 (オ)	0	19,350,103	0	△19,350,103	皆減
特別損失 (カ)	44,655	46,163,078	6,143,771	△40,019,307	△86.7
当年度純利益 (C)=(A-B)	526	401,007	4,419,845	4,018,838	1,002.2
前年度繰越利益剰余金 (D)	7,512,111	7,512,637	7,913,644	401,007	5.3
当年度利益剰余金処分額	0	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額 (E)	0	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金 (G=D+E)	7,512,637	7,913,644	12,333,489	4,419,845	55.9

総収益は、前年度に比べ 3 億 7,556 万 5,777 円 (72.5%) 増収となり、8 億 9,355 万 1,180 円となっている。そのうち、営業収益は 1 億 7,717 万 5,554 円となり、前年度比 7,825 万 7,989 円 (79.1%) 増加、営業外収益は 7 億 1,637 万 5,626 円となり、前年度比 3 億 1,665 万 7,891 円 (79.2%) 増加となっている。

総費用は前年度に比べ 3 億 7,154 万 6,939 円 (71.8%) 増加し、8 億 8,913 万 1,335 円となっている。そのうち、営業費用は 8 億 474 万 4,491 円となり、前年度比 3 億 7,533 万 7,190 円 (87.4%) 増加、営業外費用は 7,824 万 3,073 円となり、前年度比 3,622 万 9,056 円 (86.2%) 増加となっている。特別損失は、614 万 3,771 円が計上されている。

この結果、総収益から総費用を差し引き、純利益は、441 万 9,845 円となり、前年度に比べ 401 万 8,838 円の増益となった。利益剰余金の処分がないため、前年度繰越利益剰余金を加えた 1,233 万 3,489 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

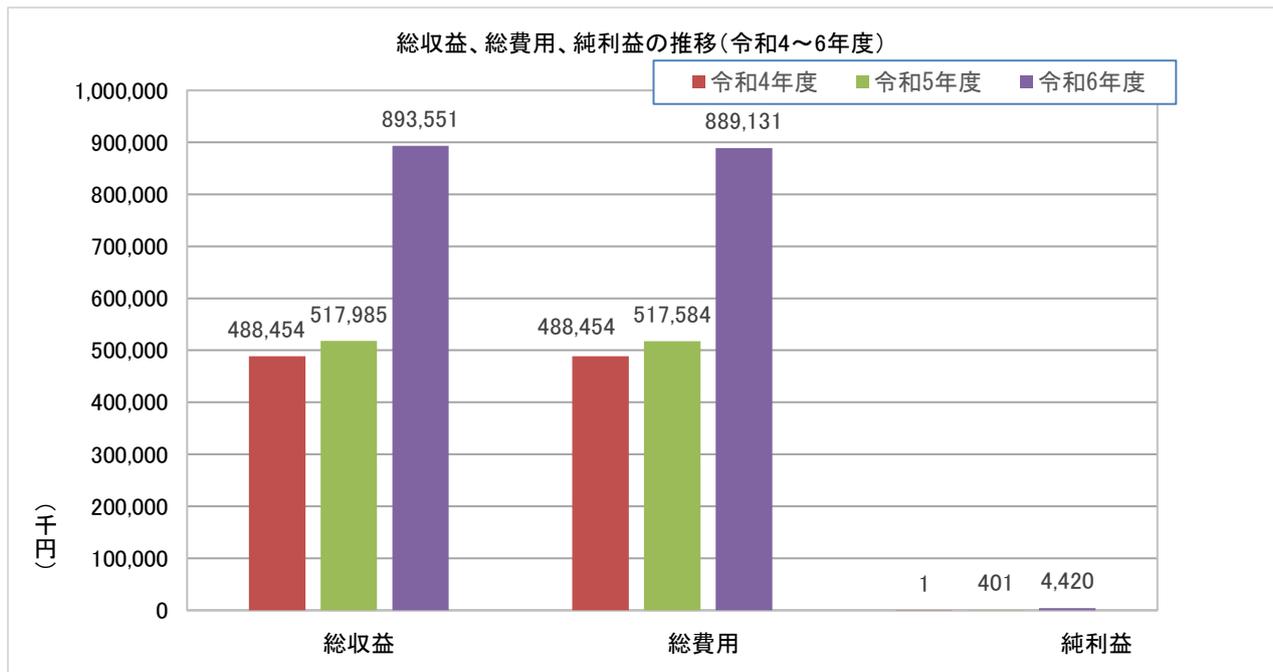


図1 総収益、総費用、純利益

(7) 下水道使用料等の状況について

収益の内訳は次のとおりである。

表7 収益内訳

[単位：円(税抜き)、%]

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較		
				増減額	増減率	
営業収益	下水道使用料	102,778,540	97,346,965	175,376,760	78,029,795	80.2
	その他営業収益	1,522,000	1,570,600	1,798,794	228,194	14.5
	計	104,300,540	98,917,565	177,175,554	78,257,989	79.1
営業外収益	他会計補助金	252,939,153	275,415,448	489,906,000	214,490,552	77.9
	長期前受金戻入	131,055,746	124,288,797	220,853,737	96,564,940	77.7
	受取利息及び配当金	2,032	2,022	427,658	425,636	21,050.2
	退職給付引当金戻入益	0	0	5,138,857	5,138,857	皆増
	雑収益	156,633	11,468	49,374	37,906	330.5
	計	384,153,564	399,717,735	716,375,626	316,657,891	79.2
特別利益	0	19,350,103	0	△ 19,350,103	皆減	
合計	488,454,104	517,985,403	893,551,180	375,565,777	72.5	

下水道使用料は、1億7,537万6,760円となり、収益全体の19.6%を占め、前年度に比べ7,802万9,795円(80.2%)増加となっている。長期前受金戻入は、2億2,085万3,737円となっている。これは、固定資産の取得に際し充当した補助金等の減価償却費相当分を収益として計上したもので、現金収入を伴わない帳簿上の利益である。

使用料にかかる未収金額は3,290万6,246円(税込み)となり、4月以降に収入される使用

料が含まれている。5月末における未収金額は、192万8,643円となっている。

表8 下水道使用料未収金残高（令和7年5月末） [単位：円（税込み）]

内 容	過年度分	現年度分	合 計
件 数	83	181	264
未収金額	619,389	1,309,254	1,928,643

使用料の徴収は、未納者へ定期的な督促、催告や訪問により納付交渉を行っている。

(イ) 経費回収率及び汚水処理原価の状況について

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているか表した指標である経費回収率は、全体で57.5%、有収水量1 m³あたりの汚水処理に要した費用を表した指標である汚水処理原価は、全体で306.4円となった。

※経費回収率＝下水道使用料1億7,537万6,760円/汚水処理費3億488万4千円×100

※汚水処理原価＝汚水処理費3億488万4千円/年間有収水量99万5,095 m³

※決算統計資料を参考に監査委員事務局で算出

(ウ) 不納欠損処分等の状況について

表9 不納欠損処分 [単位：円（税込み）]

内 容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較増減額
不 納 欠 損 額	8,250	17,754	739,541	721,787

下水道使用料の不納欠損処分量は73万9,541円（1者）となり、処分理由は破産となっている。

費用の内訳は次のとおりである。

表 10 費用内訳

[単位：円(税抜き)、%]

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較		
				増減額	増減率	
営業費用	人件費	28,970,948	30,937,329	55,455,526	24,518,197	79.3
	通信運搬費	707,546	634,229	1,196,001	561,772	88.6
	委託料	65,588,137	66,086,426	141,620,141	75,533,715	114.3
	修繕費	3,322,120	3,866,400	13,816,353	9,949,953	257.3
	動力費	24,236,664	21,606,525	46,428,420	24,821,895	114.9
	固定資産除却費	11,811,232	12,607,349	21,958,120	9,350,771	74.2
	減価償却費	297,730,030	281,392,857	498,964,557	217,571,700	77.3
	その他	10,898,271	12,276,186	25,305,373	13,029,187	106.1
	計	443,264,948	429,407,301	804,744,491	375,337,190	87.4
営業外費用	企業債利息等	44,373,974	40,915,963	74,480,372	33,564,409	82.0
	雑支出	770,001	1,098,054	3,762,701	2,664,647	242.7
	計	45,143,975	42,014,017	78,243,073	36,229,056	86.2
特別損失	44,655	46,163,078	6,143,771	△ 40,019,307	△ 86.7	
合 計	488,453,578	517,584,396	889,131,335	371,546,939	71.8	

(I) 営業損益の状況について

営業損益は、営業収益1億7,717万5,554円から営業費用8億474万4,491円を差し引き6億2,756万8,937円の損失となっている。

営業費用のうち主なもの（総費用における構成比が10%を超えるもの）は、委託料及び減価償却費である。

なお、総費用に占める主な費用の区分別割合は次のとおりである。

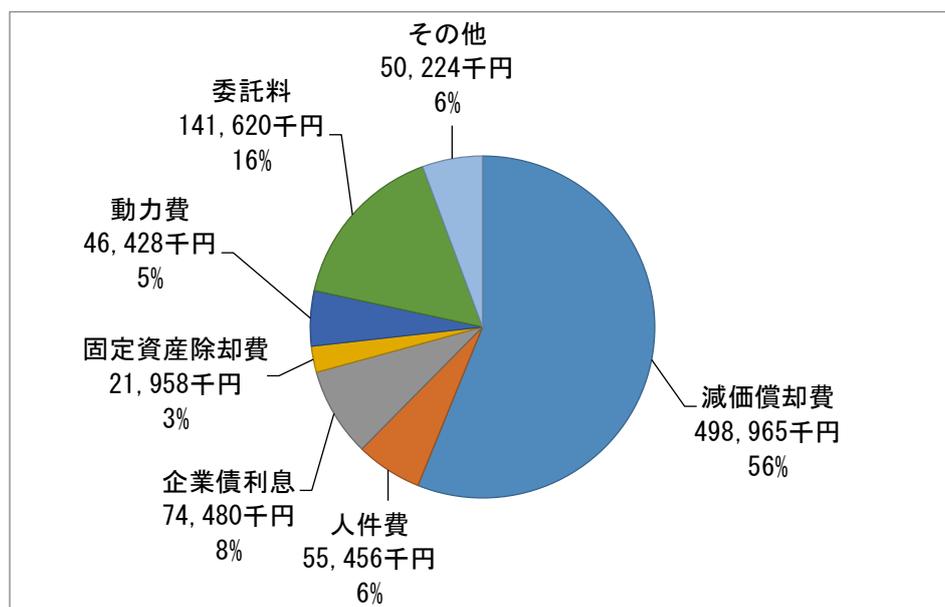


図 2 収益的収支における費用の区分別割合

a 人件費について

表 11 人件費の状況

[単位：人、円(税抜き)、%]

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
職員数	6	6	10	4	66.7
総人件費	46,005,324	48,585,010	84,396,918	35,811,908	73.7
収益的支出	28,970,948	30,937,329	55,455,526	24,518,197	79.3
資本的支出	17,034,376	17,647,681	28,941,392	11,293,711	64.0

※職員数は、正規職員の人数であり、総人件費には、会計年度任用職員の報酬も含まれている。

収益的収支における人件費は 5,545 万 5,526 円、資本的収支における人件費は 2,894 万 1,392 円、下水道事業会計における総人件費は 8,439 万 6,918 円となっている。

b 減価償却費について

定額法を適用して償却が実施されており、固定資産の減価償却費は 4 億 9,896 万 4,557 円となり、総費用の中で最大の 56%を占めている。

償却資産（有形固定資産）残高の推移は次のとおりである。

表 12 償却資産（有形固定資産）残高の状況

[単位：円(税抜き)]

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較 増減額
建物	285,056,981	277,373,853	493,295,968	215,922,115
構築物	6,362,259,312	6,133,155,613	10,435,062,893	4,301,907,280
機械及び装置	681,203,682	634,401,519	1,161,358,450	526,956,931
車両運搬具	0	0	795,200	795,200
工具器具及び備品	599,468	501,848	975,239	473,391
計	7,329,119,443	7,045,432,833	12,091,487,750	5,046,054,917

(オ) 経常利益及び経常利益率の状況について

営業外損益は、営業外収益 7 億 1,637 万 5,626 円から営業外費用 7,824 万 3,073 円を差し引き、6 億 3,813 万 2,553 円の利益となっている。

営業損益（損失）に営業外損益（利益）を加味した経常損益は 1,056 万 3,616 円の利益となっている。この結果、毎年経常的に発生する活動に伴う利益である経常利益率（経常利益/営業収益）は 6.0%となっている。

経常利益の推移は次のとおりである。

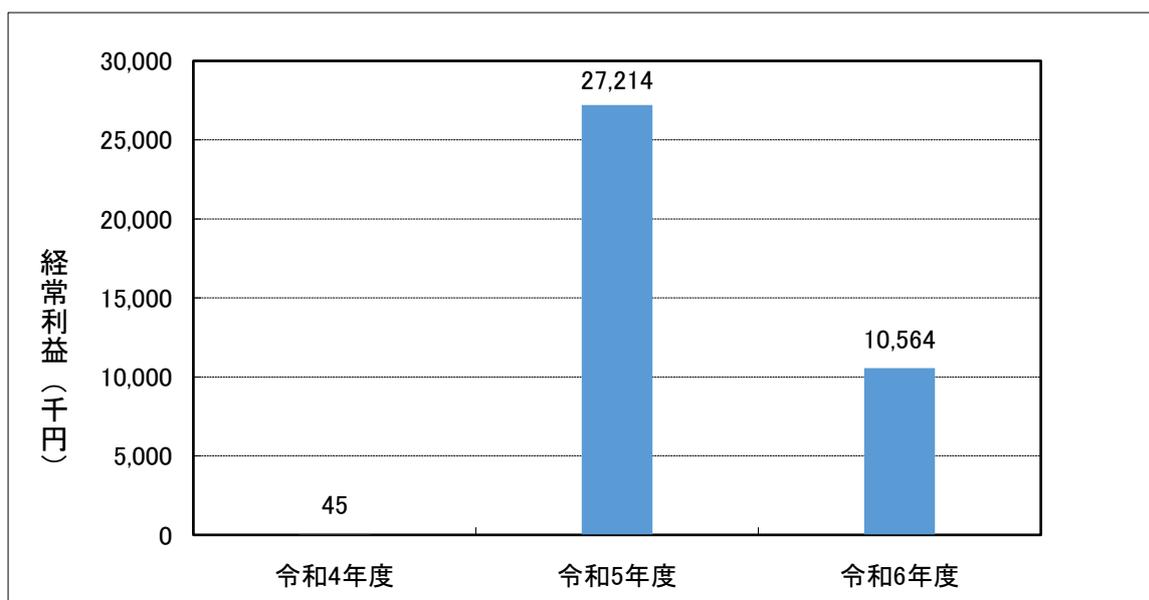


図3 経常利益の推移

(カ) 特別利益及び特別損失の状況について

特別利益の計上はない。特別損失のうち、過年度損益修正損 69 万 54 円は、漏水減免となっており、その他特別損失 545 万 3,717 円は、企業会計移行に伴う令和 5 年度事業に係る納付消費税や賞与引当金相当額となっている。

イ 資本的収支（下水道施設の整備・改良するための収支）の状況について

資本的収支の状況は次のとおりである。

表 13 資本的収支

[単位：円(税込み)、%]

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
資本的収入 (A)	378,879,797	303,541,002	1,338,224,237	1,034,683,235	340.9
国庫補助金	68,038,050	58,538,850	420,539,237	362,000,387	618.4
県補助金	0	0	26,200,000	26,200,000	皆増
工事負担金	11,295,900	3,240,600	2,123,000	△ 1,117,600	△34.5
企業債	135,700,000	123,000,000	824,700,000	701,700,000	570.5
他会計出資金	163,845,847	118,761,552	64,662,000	△ 54,099,552	△45.6
資本的支出 (B)	605,621,502	525,864,365	1,658,349,948	1,132,485,583	215.4
建設改良費	204,746,898	143,642,161	934,216,906	790,574,745	550.4
企業債償還金	400,874,604	382,222,204	724,133,042	341,910,838	89.5
収支差額 (A-B)	△226,741,705	△ 222,323,363	△ 320,125,711	△ 97,802,348	△44.0

資本的収入は、国県補助金 4 億 4,673 万 9,237 円、工事負担金 212 万 3,000 円、企業債 8 億 2,470 万円、出資金 6,466 万 2,000 円となっている。工事負担金は、「雲城地区マンホールポンプ制御盤支障移転工事」に充当されている。

資本的支出は、建設改良費 9 億 3,421 万 6,906 円、企業債償還金 7 億 2,413 万 3,042 円

となっている。建設改良費では、浜田処理区下水道整備事業、ストックマネジメント改築事業などを実施している。

この結果、3億2,012万5,711円の収支不足となり、当年度分損益勘定留保資金等により補填している。

資本的収支差額の推移は次のとおりである。

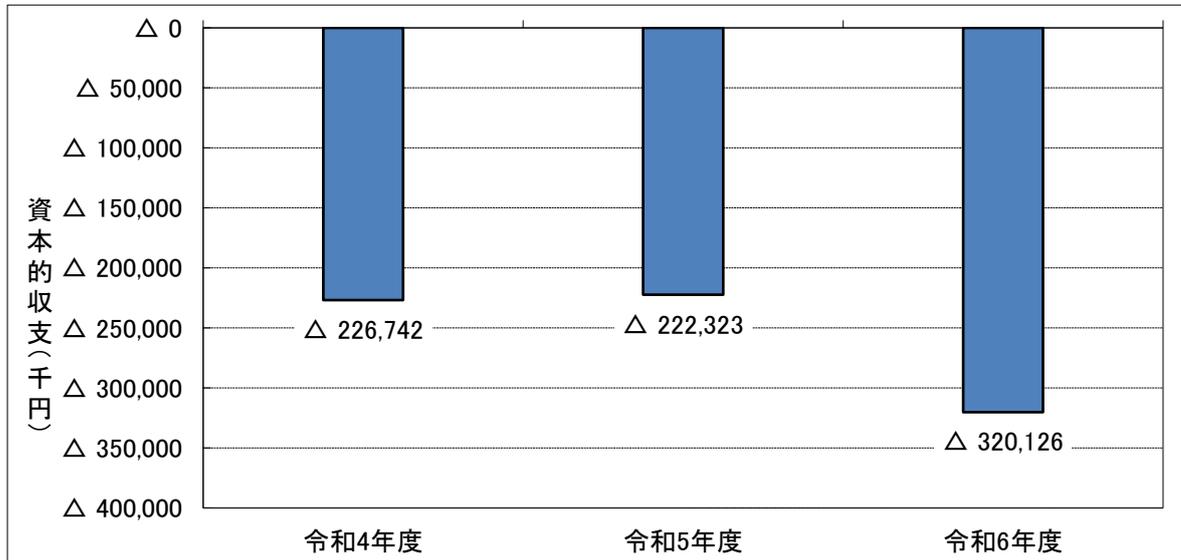


図4 資本的収支の収支差額

ウ 一般会計からの繰入金について

一般会計から、収益的収入の他会計補助金及び資本的収入の他会計出資金へ繰入れを行っている。一般会計からの繰入額は次のとおりである。

表14 他会計からの繰入額

[単位：円、%]

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
収	益 的 収 入	252,939,153	275,415,448	489,906,000
他 会 計 補 助 金	水 洗 便 所 等 普 及 費	27,752	0	0
	児 童 手 当 補 助	360,000	320,000	1,005,000
	高 資 本 費 対 策 経 費	173,821,652	180,805,031	336,654,873
	臨 時 財 政 特 例 債 等	0	0	2,213
	個 別 排 水 処 理 事 業 経 費	0	0	325,842
	分 流 式 下 水 道 等 経 費	29,805,851	11,877,286	19,788,245
	地 方 公 営 企 業 法 適 用 経 費	136,671	118,237	477,609
	そ の 他 経 費	48,787,227	82,294,894	131,652,218
資	本 的 収 入	163,845,847	118,761,552	64,662,000
他	会 計 出 資 金	163,845,847	118,761,552	64,662,000
合 計		416,785,000	394,177,000	554,568,000

繰入金の合計は5億5,456万8,000円となり、前年度と比べ1億6,039万1,000円

(40.7%) 増加している。基準内繰入れが3億6,753万7,000円、基準外繰入れが1億8,703万1,000円となっている。

一般会計からの繰入額の推移は次のとおりである。

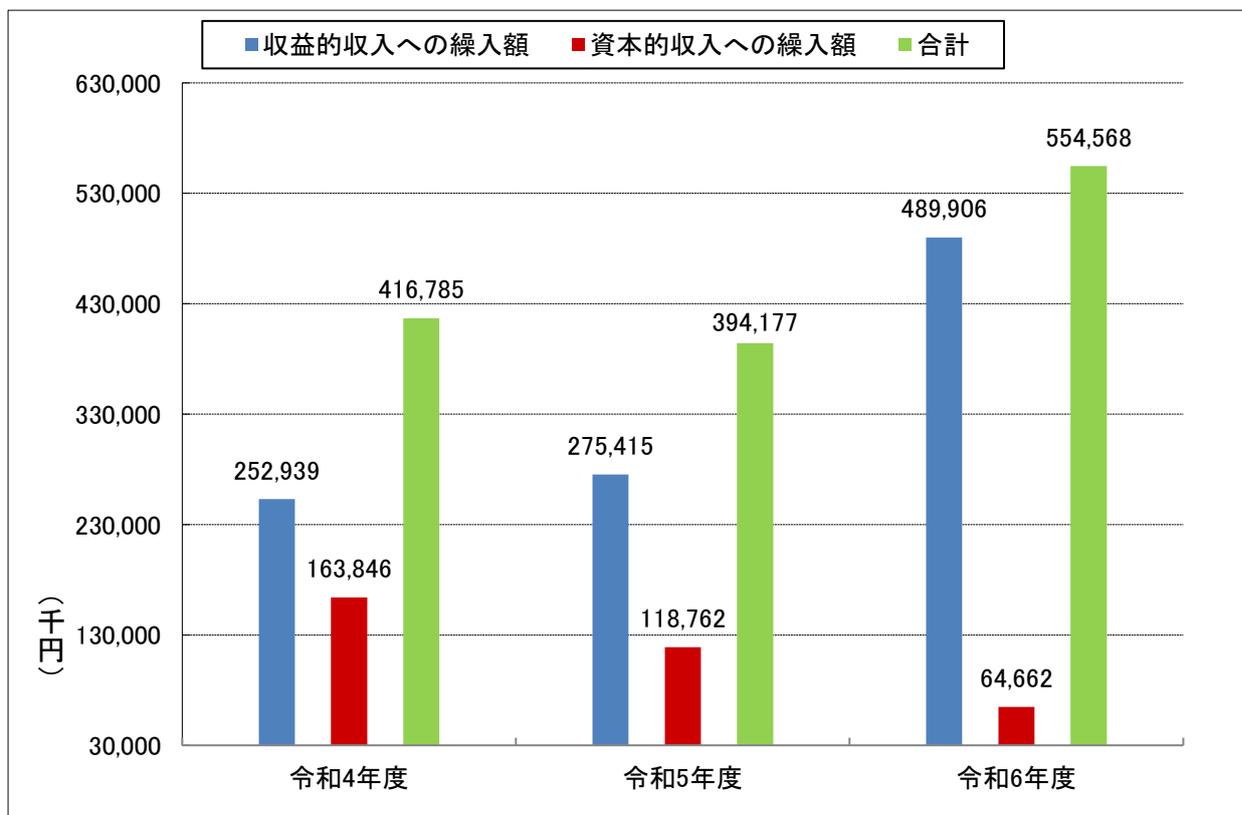


図5 一般会計からの繰入額

(7) 基準外繰入について

一般会計との間で一定のルールを設けて繰入れを行っているが、約3割(33.7%)が赤字補填の基準外繰入となっている。

収益的収入の基準外繰入額は1億3,165万2,000円、資本的収入の基準外繰入額は5,537万9,000円となっている。

経営の効率化を図り費用の節減に努め、将来的に自立した経営が可能となるよう取組が必要である。

科 目	令和5年度		令和6年度		対前年度 比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
固定負債					
企業債	3,109,418,557		5,699,954,708		2,590,536,151
引当金					
退職給付引当金	9,314,636		4,175,779		△5,138,857
その他固定負債	450,000		450,000		0
固定負債 計	3,119,183,193	40.1	5,704,580,487	41.7	2,585,397,294
流動負債					
企業債	369,726,232		691,907,794		322,181,562
未払金	24,624,997		39,736,732		15,111,735
引当金					
賞与等引当金	3,553,874		6,122,491		2,568,617
その他流動負債	10,827,933		56,892,000		46,064,067
流動負債 計	408,733,036	5.3	794,659,017	5.8	385,925,981
繰延収益					
長期前受金	5,674,804,522		8,399,938,814		2,725,134,292
長期前受金収益化累計額	△ 2,676,938,839		△ 2,870,515,991		△ 193,577,152
繰延収益 計	2,997,865,683	38.5	5,529,422,823	40.4	2,531,557,140
負債合計	6,525,781,912	83.9	12,028,662,327	87.8	5,502,880,415
(資本の部)					
資本金					
固有資本金	474,944,926		806,788,989		331,844,063
繰入資本金	573,878,687		638,540,687		64,662,000
資本金 計	1,048,823,613	13.5	1,445,329,676	10.5	396,506,063
剰余金					
資本剰余金	197,806,870		208,477,150		10,670,280
利益剰余金	7,913,644		12,333,489		4,419,845
剰余金 計	205,720,514	2.6	220,810,639	1.6	15,090,125
資本合計	1,254,544,127	16.1	1,666,140,315	12.2	411,596,188
負債資本合計	7,780,326,039	100.0	13,694,802,642	100.0	5,914,476,603

期末の資産総額は、136億9,480万2,642円となり、前年度に比べ59億1,447万6,603円(76.0%)増加している。資産総額の内訳は、固定資産135億2,302万2,469円、流動資産1億7,178万173円となっている。

固定資産は、前年度に比べ会計統合により58億1,262万9,608円(75.4%)増加している。

流動資産は、前年度に比べ現金預金が 4,837 万 8,625 円（104.8%）増加、未収金が 5,279 万 7,353 円（215.1%）増加している。なお、未収金に対して貸倒引当金 9 万 3,716 円を計上している。

資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率（有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価）は、35.5%で、前年度の 46.8%に比べ 11.3 ポイント低下している。

イ 負債について

負債総額は、120 億 2,866 万 2,327 円となり、前年度に比べ 55 億 288 万 415 円（84.3%）増加している。負債総額の内訳は、固定負債 57 億 458 万 487 円、流動負債 7 億 9,465 万 9,017 円、繰延収益 55 億 2,942 万 2,823 円となっている。

固定負債は、前年度に比べ 25 億 8,539 万 7,294 円（82.9%）増加している。これは会計統合に伴う企業債（返済期限が 1 年を超えるもの）の増加によるものである。

流動負債は、前年度に比べ 3 億 8,592 万 5,981 円（94.4%）増加している。これは、主に会計統合による企業債（決算日から 1 年以内に支払期限が到来するもの）の増加によるものである。

繰延収益も会計統合により前年度に比べ 25 億 3,155 万 7,140 円（84.4%）増加している。

(7) 企業債残高について

表 16 企業債残高と資金残高

[単位：円、%]

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
企 業 債 残 高	3,722,066,993	3,479,144,789	6,391,862,502
企 業 債 利 息 額	44,314,742	40,865,745	73,954,236
現 金 預 金 残 高	34,461,533	46,149,471	94,528,096

企業債の未償還残高は 63 億 9,186 万 2,502 円となっている。会計統合により、企業債が増加したことに加え、新たに 8 億 4,280 万円発行し、7 億 2,413 万 3,042 円を償還している。

また、企業債利息は 7,395 万 4,236 円となっている。

なお、期末の現金預金残高は 9,452 万 8,096 円であり、企業債残高に対して十分な資金を確保していない。

企業債残高と現金預金残高の推移は次のとおりである。

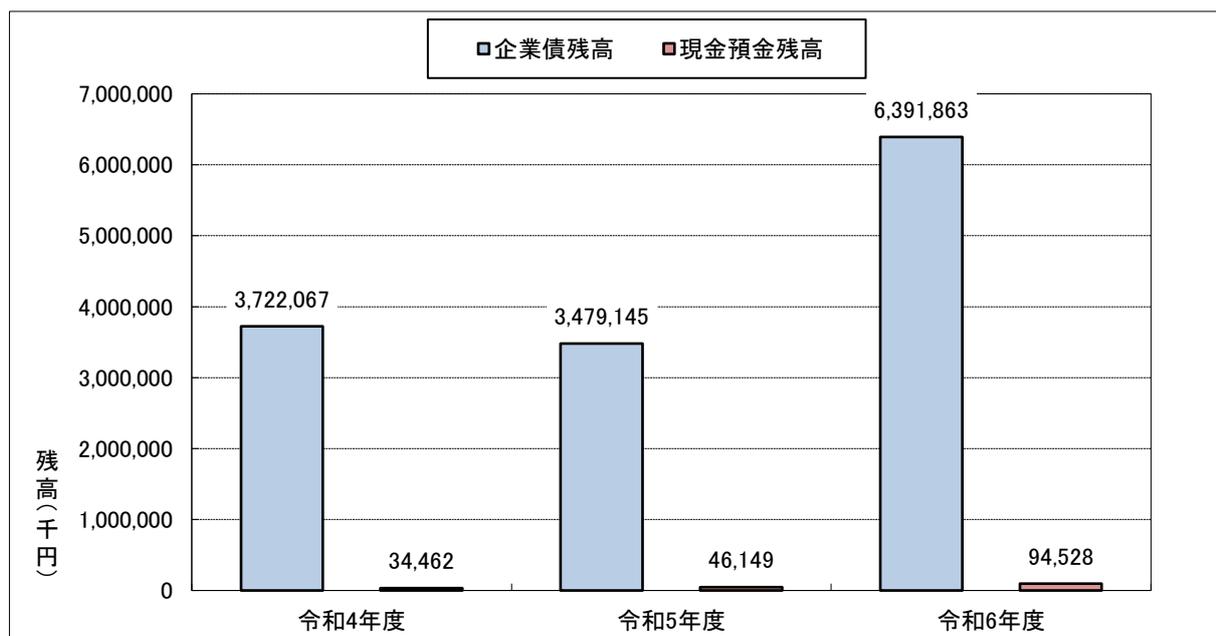


図6 企業債残高と現金預金残高

ウ 資本について

資本総額は16億6,614万315円となり、前年度に比べ4億1,159万6,188円(32.8%)増加している。資本総額の内訳は、資本金14億4,532万9,676円、剰余金2億2,081万639円となっている。

資本金は、前年度に比べ3億9,650万6,063円(37.8%)増加している。これは、会計統合による増と一般会計出資金の受け入れによるものである。

利益剰余金は、前年度利益剰余金791万3,644円に当年度純利益441万9,845円を加えた額となっている。

エ 引当金の計上について

(7) 貸倒引当金について

貸倒引当金は、年度末の債権(下水道使用料)残高に過去5年間の不納欠損率(貸倒実績率)を乗じた金額8万5,466円に、不能欠損処理予定の8,250円を加えた9万3,716円を計上している。

令和6年度は、貸倒引当金76万4,733円から不納欠損額73万9,541円を取り崩している。

(イ) 賞与等引当金について

令和7年度の夏季(令和7年6月)に支給する賞与のうち、令和6年度に属する費用(令和6年12月から令和7年3月まで)の4か月分が計上されている。

(ウ) 退職給付引当金について

当年度末の要支給額から退職手当組合における積立金相当額を控除した417万5,779円を、退職給付引当金として計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書

ア 資金の状況について

表 17 キャッシュ・フロー計算書

〔単位：円(税抜き)〕

項 目	令和5年度	令和6年度	対前年度比較増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	401,007	4,419,845	4,018,838
減価償却費	281,392,857	498,964,557	217,571,700
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 17,754	△ 671,017	△ 653,263
退職給付引当金の増減額（△は減）	2,063,553	△ 5,138,857	△ 7,202,410
賞与等引当金の増減額（△は減少）	153,044	1,684,069	1,531,025
長期前受金戻入額	△ 124,288,797	△ 220,853,737	△ 96,564,940
資産減耗費（△は益）	12,607,349	21,958,120	9,350,771
受取利息及び配当金	△ 2,022	△ 427,658	△ 425,636
支払利息	40,915,963	74,480,372	33,564,409
過年度損益修正益	△ 19,350,103	0	19,350,103
過年度損益修正損	46,054,053	0	△46,054,053
未収金の減少（△は増加）	4,798,049	△ 37,240,107	△ 42,038,156
未払金の増加（△は減少）	2,015,362	4,246,774	2,231,412
その他の流動負債の増加（△は減）	732,463	28,420,188	27,687,725
小 計	247,475,024	369,842,549	122,367,525
受取利息及び配当金の受取額	2,022	427,658	425,636
利息の支払額	△40,915,963	△ 74,480,372	△ 33,564,409
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	206,561,083	295,789,835	89,228,752
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得・建設改良による支出	△ 126,875,629	△ 858,025,623	△ 731,149,994
国庫補助金収入	53,217,136	407,104,581	353,887,445
工事負担金等収入	2,946,000	1,930,000	△ 1,016,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 70,712,493	△ 448,991,042	△ 378,278,549
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	139,300,000	842,800,000	703,500,000
出資金収入	118,761,552	64,662,000	△ 54,099,552
建設改良企業債の償還等による支出	△ 382,222,204	△ 724,133,042	△ 341,910,838
一時借入金の借入による収入	230,000,000	1,325,000,000	1,095,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 230,000,000	△ 1,325,000,000	△ 1,095,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 124,160,652	183,328,958	307,489,610
資金増加額 (A)+(B)+(C)	11,687,938	30,127,751	18,439,813
資金期首残高	34,461,533	46,149,471	11,687,938
会計統合に伴う資金増減額	0	18,250,874	18,250,874
資金期末残高	46,149,471	94,528,096	48,378,625
フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	135,848,590	△ 153,201,207	△ 289,049,797

業務活動によるキャッシュ・フローは 2 億 9,578 万 9,835 円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは 4 億 4,899 万 1,042 円の赤字となり、業務活動によるキャッシュ・フ

ローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フロー（純現金収支）は1億5,320万1,207円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新たに発行した企業債や出資金の額が企業債の償還額を上回っていることにより資金が1億8,332万8,958円増加している。

その結果、資金の期末残高は9,452万8,096円となっている。

なお、現金預金残高は、金融機関の通帳残高の金額と一致していることを確認した。また、会計統合による開始貸借対照表との各項目の差異は、「会計統合に伴う資金増減額」に集約されている。

(6) 経営指標

ア 財務の状況

(7) 自己資本構成比率（（資本合計＋繰延収益）/負債資本合計）

自己資本構成比率は52.5%となっている。この比率は、総資本に占める資本金等の割合を示すもので、高いほど企業経営が健全であることを示す指標である。

(イ) 固定資産構成比率（固定資産/資産合計）

固定資産構成比率は98.7%となっている。この比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すもので、一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は施設型の事業であり、固定資産構成比率は高くなっている。

(ウ) 固定負債構成比率（固定負債/負債資本合計）

固定負債構成比率は41.7%となっている。この比率は、総資本の中に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標である。低いほど企業経営は健全であることを示す指標である。

(エ) 固定資産対長期資本比率（固定資産/（固定負債＋資本合計＋繰延収益））

固定資産対長期資本比率は104.8%となっている。この比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものであり、100%以下で低いことが望ましいとされている。

(オ) 流動比率（流動資産/流動負債）

流動比率は21.6%となり、非常に低い数値となっている。この比率は、1年以内に現金化できる流動資産と支払うべき流動負債とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

イ 収益性

(7) 総収支比率（総収益/総費用）

総収支比率は100.5%となっている。この比率は、事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど利益率が高い

ことを表している。

(イ) 営業収支比率（営業収益/営業費用）

営業収支比率は22.0%となっている。この比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。

(ウ) 総資本利益率（当年度純利益/（期首負債資本合計+期末負債資本合計の平均））

総資本利益率は0.03%となっている。この比率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表し、この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。なお、ここでいう期首は、開始貸借対照表を指す。

(エ) 固定資産回転率（営業収益/（期首固定資産+期末固定資産の平均））

固定資産回転率は0.01回となっている。この比率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。なお、ここでいう期首は、開始貸借対照表を指す。